

令和3年度

野々市市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見書

野々市市歳入歳出決算における
健全化判断比率等の審査意見書

野々市市監査委員

- 令和 3 年度野々市市一般会計・特別会計 . . . 1
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

- 令和 3 年度水道事業会計決算審査意見書 . . . 35

- 令和 3 年度公共下水道事業会計決算審査意見 . . . 50

- 令和 3 年度野々市市歳入歳出決算における . . . 64
財政健全化判断比率審査意見

- 令和 3 年度野々市市水道事業会計及び公共下水道 . . . 68
事業会計決算における資金不足比率審査意見

監 第 29 号
令和4年8月22日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 早 川 彰 一

令和3年度野々市市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査意見の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度野々市市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに令和3年度の基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 普通会計の概要	2
2 普通会計の財政状況	3
3 一般会計	5
4 国民健康保険特別会計	17
5 後期高齢者医療特別会計	22
6 介護保険特別会計	26
7 財産に関する調書	31
8 基金の運用状況	32
第6 むすび	33

注 記

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、表示単位未満を端数処理しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値を使用した計算値となっている。
- 3 ポイントとは、パーセンテージまたは指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次にとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」……該当数値がないもの、算出不能なものなど
「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す
「皆増」……前年度の数値が「0」又は該当数値がなく、全額増加したもの
「皆減」……前年度の該当数値があり、全額減少したもの

令和3年度野々市市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和3年度野々市市一般会計歳入歳出決算
令和3年度野々市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度野々市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度野々市市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度基金の運用状況

附属書類

歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年8月8日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、その計数は正確であるか、予算は趣旨に沿って適正で効率的に執行されたか等を主眼とした。

審査は、会計管理者所管の関係諸帳簿を調査照会し、関係職員の説明を聴取するとともに、既往の例月出納検査等の結果を参考とした。

なお、前年度以前の数値は、令和2年度以前の野々市市の決算数値を用いている。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等の様式は、法令で定める様式を基準として作成されており、その計数はいずれも関係諸帳簿等と符合して正確であり、各会計の予算の執行、財務事務の執行、基金の運用状況等は、概ね適正に執行されたものと認められた。

第5 決算の概要

1 普通会計の概要

(1) 決算規模

令和3年度の各会計決算を総括してみると次表のとおりであった。

(単位:千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		21,818,445	21,110,755	707,689
特 別 会 計	国民健康保険	4,412,693	4,356,068	56,625
	後期高齢者医療	542,817	541,372	1,445
	介護保険	2,934,523	2,846,938	87,585
	小 計	7,890,034	7,744,379	145,655
合 計		29,708,480	28,855,134	853,345

各会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入では△3,740,783千円(14.6%)、歳出では△4,078,358千円(16.2%)とそれぞれ減となった。

(2) 純計決算状況

各会計間相互の繰入額、繰出額等の重複を控除した純計決算状況は、次表のとおりであった。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳 入	28,925,199	32,368,229	△3,443,030	△10.6
一般会計	21,818,445	25,559,229	△3,740,783	△14.6
特別会計	7,106,753	6,809,000	297,753	4.4
歳 出	28,071,853	31,929,686	△3,857,833	△12.1
一般会計	20,327,474	24,435,771	△4,108,296	△16.8
特別会計	7,744,379	7,493,915	250,463	3.3
差 引	853,345	438,542	414,803	94.6
一般会計	1,490,971	1,123,457	367,513	32.7
特別会計	△637,625	△684,914	47,289	△6.9

一般・特別それぞれの会計の歳入から、他会計からの繰入金等を差し引き、それぞれの会計の歳出から他会計への繰出金等を差し引いたものである。

2 普通会計の財政状況

普通会計における財務力指数等の状況は次のとおりである。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きく自主財源調達能力が高いことになり、1.00 を超える場合は普通交付税が支給されない不交付団体となる。

令和3年度の財政力指数は 0.834 となり、前年度と比べると 0.017 ポイント減少している。

区 分	令和3年度	令和2年度
財政力指数	0.834	0.851

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の値の過去3か年平均}$$

数値内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	7,003,559 千円	7,418,493 千円	7,223,584 千円
	$\frac{7,003,559}{8,273,030} = 0.847$	$\frac{7,418,493}{8,626,662} = 0.860$	$\frac{7,223,584}{9,094,597} = 0.794$
基準財政需要額	8,273,030 千円	8,626,662 千円	9,094,597 千円

(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経常的経費に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源等に占める割合であり、経常収支比率が高いほど財政の硬直化が進み弾力性を失いつつあるとされ、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなる。

令和3年度の経常収支比率は 89.8%となり、前年度に比べて 6.2 ポイント改善した。

また、臨時財政対策債発行決算額を除いた経常収支比率は 98.2%となり、前年度に比べ 3.3 ポイント改善している。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	(98.2) 89.8	(101.5) 96.0

※ 上段括弧書の数値は、臨時財政対策債発行決算額を除いた経常収支比率である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

11,190,423 千円

11,396,470 千円 1,065,925 千円

(3)実質収支

決算とともに提出された実質収支に関する調書は、決算書と照合の結果、その収支計算過程は、いずれも適正であると認められた。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	21,818,445	21,110,755	707,689	198,277	509,412
特 別 会 計	7,890,034	7,744,379	145,655	-	145,655
合 計	29,708,480	28,855,134	853,345	198,277	655,068

3 一般会計

(1)財政収支の状況

令和3年度における一般会計決算額は、歳入総額21,818,445千円、歳出総額21,110,755千円で歳入歳出差引707,689千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源198,277千円を除いた実質収支は509,412千円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は199,391千円の黒字となり、財政調整基金を取り崩したことにより、実質単年度収支は143,062千円の黒字となっている。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	21,818,445	25,559,229
歳 出 総 額	21,110,755	25,189,113
歳入歳出差引額	707,689	370,115
翌年度へ繰り越すべき財源	198,277	60,093
実 質 収 支 額	509,412	310,021
単 年 度 収 支 ①	199,391	56,162
積 立 金 ②	3,643	5,257
繰 上 償 還 金 ③	-	-
積立金取り崩し額④	59,972	300,000
①+②+③-④ 実 質 単 年 度 収 支	143,062	△238,580

(2) 市債の状況

令和3年度末の一般会計における市債現債高は19,963,080千円となり、前年度末より208,884千円(1.04%)の減となった。

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
		借入額	返済額	
一般会計	20,171,964	1,702,525	1,827,035	20,047,453

(3) 歳入決算の状況

令和3年度の一般会計歳入決算額は、予算額22,160,727千円に対し収入済額21,818,445千円となり執行率は98.5%であった。

また、不納欠損額を除いた調定額22,011,816千円に対する収入率は99.1%で前年度の収入率99.2%を0.1ポイント下回っている。

(単位:千円・%)

区 分	市 税	税 外 収 入	合 計
予 算 額	7,803,137	14,357,590	22,160,727
調 定 額	8,097,654	13,922,888	22,020,543
収 入 済 額	7,921,648	13,896,798	21,818,445
不 納 欠 損 額	7,904	822	8,7287
収 入 未 済 額	168,103	25,268	193,370
予算額に対する執行率	101.5	96.8	98.5
調定額に対する収入率	97.8	99.8	99.1

財源の構成では、自主財源は 9,094,445 千円であり、1,009,382 千円(10.0%)の減となった。依存財源は 12,724,001 千円であり、2,731,401 千円(17.7%)の減となった。また、一般財源は 13,820,232 千円であり、776,024 円(5.9%)の増となった。特定財源は 7,998,214 千円であり、4,516,807 千円(36.1%)の減となった。

財 源 構 成 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
自 主 財 源	9,094,445	41.7	10,103,827	39.5	△1,009,382	△10.0
依 存 財 源	12,724,001	58.3	15,455,402	60.5	△2,731,401	△17.7
一 般 財 源	13,820,232	63.3	13,044,208	51.0	776,024	5.9
特 定 財 源	7,998,241	36.7	12,515,021	49.0	△4,516,807	△36.1
経 常 的 収 入	16,018,002	73.4	15,093,883	59.1	924,119	6.1
うち経常一般財源	11,396,470	52.2	10,655,946	41.7	740,524	6.9
臨 時 的 収 入	5,800,444	26.6	10,465,346	40.9	△4,664,902	△44.6
計	21,818,446	100.0	25,559,229	100.0	△3,740,783	△14.6

※ 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入のことであり、「特定財源」とは、自主財源以外の収入のことであり、

※ 「一般財源」とは、市税、地方交付税等の用途の特定されていない収入のことであり、「特定財源」とは国・県支出金、地方債のように用途が指定されているものをいう。

※ 地方財政状況調査結果を基に記載しているため、他の項目の数値とは一致しないことがある。

1 款 市 税 (構成比 36.3%)

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和3年度	7,803,137	8,097,654	7,921,647	7,904	168,102	101.5	97.8
令和2年度	8,026,127	8,384,512	8,186,887	7,274	190,349	102.0	97.6
増 減	△222,990	△286,857	△265,239	630	△22,247		

収入済額は、7,921,647 千円となり、前年度より 265,239 千円(3.2%)の減となった。これは、主に新型コロナウイルスまん延防止による影響で売上が減少した中小企業等を対象に固定資産税・都市計画税を減免措置を行ったため。不納欠損額は 7,904 千円となり前年度の 7,274 千円より 630 千円(8.7%)の増となった。収入未済額は 168,102 千円となり前年度の収入未済額 190,349 千円より 22,247 円(11.7%)の減となった、これは主に新型コロナウイルス禍のため、令和2年度に創設された徴収猶予の特例制度により徴収猶予を許可した市税が令和3年度に収入されたことで徴収率が増加したためである。

税目別内訳

(単位:千円・%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D(A-B-C)	収納率 B/A
市民税	個人	3,274,243	3,156,291	5,697	112,254	96.4
	法人	485,559	478,580	150	6,828	98.6
	合計	3,759,802	3,634,872	5,847	119,083	96.7
固定資産税		3,345,244	3,305,418	1,208	38,617	98.8
軽自動車税		154,991	148,080	717	6,194	95.5
市たばこ税		472,024	472,024	-	-	100.0
都市計画税		365,590	361,252	131	4,207	98.8
合計		8,097,654	7,921,647	7,904	168,102	97.8

現年度課税、滞納繰越分の状況

(単位:千円・%)

区 分	調 定 額 合 計		収入未済額 合 計		不納欠損額 合 計		収 納 率 合 計	
現年分	7,045,162	7,593,779	59,551	168,102	6	7,904	99.2	97.7
滞納分	188,616		108,550		7,898		38.3	

※ 上記の表には、全て収納される固定資産税の国有資産等所在市町村交付金、軽自動車税の環境性能割を含めない扱いとしている。

現年度課税分及び滞納繰越分の収納率の推移

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年分	99.2	99.0	99.2	99.1	99.2
滞納分	38.3	29.7	32.0	32.3	35.6
合計	97.7	97.5	97.6	97.5	97.5

※ 上記の表には、全て収納される固定資産税の国有資産等所在市町村交付金、軽自動車税の環境性能割を含めない扱いとしている。

滞納繰越分の調定額は、前年度より 16,823 千円(9.8%)の増となった。これは、主に新型コロナウイルス禍のため、令和2年度に創設された徴収猶予の特例制度により徴収猶予を許可したためである。収納率は、現年度課税分は 99.2%となり、前年度より 0.2 ポイントの増となった。滞納繰越分は 38.3%となり、前年度より 8.6 ポイントの増となった。

不納欠損処分の条件別内訳

(単位:千円・件)

区 分 税 目	地方税法第 15 条の7 第4項の規定によるもの (停止後3年)		地方税法第 15 条の7 第5項の規定によるもの (即時消滅)		地方税法第 18 条 第1項の規定によるもの (消滅時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	46	2,412	3	372	137	2,912	186	5,697
法人市民税	-	-	-	-	3	150	3	150
固定資産税・ 都市計画税	1	583	2	169	83	586	86	1,340
軽自動車税	7	69	3	18	103	628	113	717
合 計	54	3,066	8	560	326	4,278	388	7,904

不納欠損額 7,904 千円は、個人住民税の消滅時効 2,912 千円が主であり全体の 36.8%を占めていた。なお、固定資産税・都市計画税については、収入額を案分しているため(分納等)、個別の収納状況は算出不能。

2 款 地方譲与税 (構成比 0.7%)

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	145,634	145,263	145,263	-	100.0
令和2年度	143,050	143,104	143,104	-	100.0
増 減	2,584	2,159	2,159	-	

地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準により地方公共団体へ譲与されるものである。

収入済額は、145,263 千円となり前年度より 2,159 円(1.5%)の増となった。このうち、地方揮発油譲与税は 36,441 千円となり前年度より 994 千円(2.8%)の増、自動車重量譲与税は 104,193 千円となり前年度より 1,062 千円(1.0%)の増、森林環境譲与税は 4,629 千円となり前年度より 103 千円(2.3%)の増となった。

3 款 利子割等交付金 (構成比 0.8%)

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	178,409	183,616	183,616	-	102.9
令和2年度	105,661	106,265	106,265	-	100.6
増 減	72,748	77,351	77,351	-	

利子割交付金は、地方税法の規定により県に納入された県民税利子割収入額 99%の5分の3に相当する額を、個人県民税を基準として案分し市町村に交付されるものである。

収入済額は、183,616 千円となり前年度より 77,351 千円(72.8%)の増となった。このうち、利子割交付金は 6,371 千円となり前年度より 943 千円(12.9%)の減、配当割交付金は 39,311 千円となり前年度より 12,311 千円(45.6%)の増、株式等譲渡所得割交付金は 53,428 千円となり前年度より 19,824 千円(59.0%)の増となった。

4 款 地方消費税交付金（構成比 6.2%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	1,354,116	1,354,116	1,354,116	-	100.0
令和2年度	1,228,636	1,228,636	1,228,636	-	100.0
増 減	125,480	125,480	125,480	-	

地方消費税交付金は、清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業員数で案分し、市町村に交付されるものである。

収入済額は、1,354,116千円となり前年度より125,480千円(10.2%)の増となった。このうち、地方消費税交付金(一般財源)は、591,592千円となり前年度より26,477千円(4.7%)の増、地方消費税交付金(社会保障財源)は、762,524千円となり前年度より99,003千円(14.9%)の増となった。

5 款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	15,267	15,267	15,267	-	100.0
令和2年度	15,591	15,591	15,591	-	100.0
増 減	△324	△324	△324	-	

環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割収入額95%分の100分の47に相当する額を、市町村道の延長及び面積で案分し、市町村に交付されるものである。

環境性能割交付金は、15,267千円となり前年度より324千円(2.1%)の減となった。

6 款 地方交付税（構成比 10.5%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	2,300,422	2,300,422	2,300,422	-	100.0
令和2年度	1,516,352	1,516,352	1,516,352	-	100.0
増 減	784,070	784,070	784,070	-	

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税等、各税の一定割合と基準により交付されるものであり、地方特例交付金は、地方公共団体の地方税の減収見込額を基礎として算定されるものである。

収入済額は、2,300,422千円となり前年度より784,070千円(51.7%)の増となった。このうち、普通交付税は、1,872,659千円となり前年度より658,277千円(54.2%)の増、特別交付税は、216,945千円となり前年度より9,822千円(4.3%)の減、地方特例交付金は73,955千円となり前年度より1,248千円(1.7%)の減となった。地方特例交付金の内訳は、個人住民税減収補填特例交付金として66,345千円、自動車税減収補填特例交付金として4,752千円、軽自動車税減収補填特例交付金として2,858千円であった。また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として136,863千円(皆増)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の内訳は、固定資産税減収補填特別交付金として127,057千円、都市計画税減収補填特別交付金として9,806千円であった。

7 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	8,084	8,084	8,084	-	100.0
令和2年度	8,000	8,299	8,299	-	103.7
増 減	84	△215	△215	-	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるものであり、交通事故発生件数、人口集中地区人口等により案分し、市町村に配分される。

収入済額は、8,084 千円となり前年度より 215 千円(2.6%)の減となった。

8 款 分担金及び負担金（構成比 0.4%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和3年度	80,996	94,625	87,455	227	7,170	108.0
令和2年度	95,618	111,210	101,966	266	8,976	106.6
増 減	△14,622	△16,585	△14,511	△39	△1,806	

収入済額は、87,455 千円となり前年度より 14,511 千円(14.2%)の減となった。なお、収入未済額の内訳は、老人福祉施設措置徴収金 1,072 千円、保育料 5,900 千円と副食費 196 千円である。また、不納欠損額 227 千円は保育料である。

9 款 使用料及び手数料（構成比 0.4%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	83,600	87,155	87,155	-	104.3
令和2年度	78,539	82,308	82,271	1	104.8
増 減	5,061	4,847	4,884	△1	

収入済額は、87,155 千円となり前年度より 4,884 千円(5.9%)の増となった。

10 款 国庫支出金（構成比 25.4%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	5,685,055	5,548,311	5,546,987	1,324	97.6
令和2年度	9,968,938	9,833,665	9,833,665	-	98.6
増 減	△4,283,883	△4,285,354	△4,286,678	1,324	

収入済額は、5,546,987 千円となり前年度より 4,286,678 千円(43.6%)の減となった。これは、主に令和2年度に新型コロナウイルスの影響により全額国庫負担で支払った特別定額給付金補助金(5,346,012 千円)のためである。なお、収入未済額は、未熟児養育医療負担金である。

11 款 県支出金（構成比 6.7%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	1,488,309	1,467,695	1,467,695	-	98.6
令和2年度	1,430,243	1,401,588	1,401,588	-	98.0
増 減	58,066	66,107	66,107	-	

収入済額は、1,467,695 千円となり前年度より 66,107 千円（4.7%）の増となった。これは、主に衆議院議員総選挙委託金・県知事選挙委託金等（31,186 千円）である。

12 款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	33,486	33,490	33,490	-	100.0
令和2年度	27,453	28,853	28,853	-	105.1
増 減	6,033	4,637	4,637	-	

収入済額は、33,490 千円となり、前年度より 4,637 千円（16.1%）の増となった。このうち、財産貸付収入は 21,734 千円、利子及び配当金は 4,148 千円、不動産売払収入は 7,607 千円であった。

13 款 寄附金（構成比 0.3%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	58,026	58,727	58,727	-	101.2
令和2年度	20,987	21,137	21,137	-	100.7
増 減	37,039	37,590	37,590	-	

収入済額は、58,727 千円となり前年度より 37,590 千円（177.8%）の増となった。一般寄附金は 50,701 千円となり 36,405 千円の増、社会福祉事業指定寄附金は 575 千円となり 134 千円の増、地方創生応援税制寄附金は 7,150 千円となり 2,000 千円の増、教育事業指定寄附金は 300 千円となり 950 千円の減となった。

14 款 繰入金（構成比 0.5%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	113,023	112,074	112,074	-	99.2
令和2年度	1,192,138	935,000	935,000	-	78.4
増 減	△1,079,115	△822,926	△822,926	-	

収入済額は、財政調整基金繰入金 59,972 千円、森林環境保全基金繰入金 497 千円、企業立地促進基金繰入金 29,049 千円、都市基盤整備基金繰入金 2,556 千円及び感染症対策基金繰入金 20,000 千円となり、前年度より 822,926 千円（88.0%）の減となった。

15 款 繰越金（構成比 1.0%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	210,114	210,115	210,115	-	100.0
令和2年度	159,734	159,734	159,734	-	100.0
増 減	50,380	50,381	50,381	-	

収入済額は、210,115 千円となり繰越明許費繰越財源 60,093 千円を除く純繰越金額は 150,021 千円となった。

16 款 諸収入（構成比 2.7%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	579,686	601,401	583,805	17,001	100.7
令和2年度	693,962	604,695	586,386	18,146	84.5
増 減	△114,276	△3,294	△2,581	△1,145	

収入済額は、583,805 千円となり前年度より円(16.6%)の減となった。これは、主に市町村振興協会臨時交付金である。なお、収入未済額は全て生活保護返還金である。

17 款 市債（構成比 7.8%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	執 行 率
令和3年度	2,024,525	1,702,525	1,702,525	-	84.1
令和2年度	1,337,713	1,203,489	1,203,489	-	90.0
増 減	686,812	499,036	499,036	-	

収入済額は、1,702,525 千円となり前年度より 499,036 千円(41.5%)の増となった。これは、主に臨時財政対策債が増えたためである。

(4) 歳出決算の状況

令和3年度一般会計歳出決算額は、予算総額 22,160,727 千円に対し、支出済額は 21,110,755 千円となり、繰越明許額 813,444 千円による翌年度繰越額を除いた不用額は 236,526 千円で、予算に対する執行率は 95.3%（前年度 96.7%）となった。

性質別歳出の状況では、義務的経費の割合は歳出全体の 55.3%である。消費的経費は 29.1%、投資的経費は 7.0%、その他経費は 8.6%である。積立金の内訳は、主に減債基金が 292,453 千円で 52.1%、財政調整基金が 163,643 千円で 29.1%である。繰り出し金の内訳は、主に介護保険特別会計繰出金が 426,458 千円で 54.5%、国民健康保険特別会計繰出金が 272,897 千円で 34.8%である。

性 質 別 歳 出 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	2,842,712	13.5	2,806,726	11.1	1.3
	扶 助 費	6,920,364	32.8	5,360,481	21.3	29.1
	公 債 費	1,911,409	9.0	1,750,419	7.0	9.2
	小 計	11,674,485	55.3	9,917,626	39.4	17.7
任 意 的 経 費	消 費 的 経 費					
	物 件 費	2,938,966	13.9	2,926,667	11.6	0.4
	維 持 補 修 費	249,825	1.2	340,594	1.3	△26.7
	補 助 費 等	2,952,302	14.0	8,151,159	32.4	△63.8
	小 計	6,141,093	29.1	11,418,420	45.3	△46.2
費	投 資 的 経 費					
	普 通 建 設 事 業 費	1,483,488	7.0	2,595,915	10.3	△42.9
	補 助	604,233	2.8	1,265,906	5.0	△52.3
	単 独	879,255	4.2	1,330,009	5.3	△33.9
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.0
	小 計	1,483,488	7.0	2,595,915	10.3	△42.9
そ の 他 経 費	積 立 金	401,601	1.9	41,542	0.2	866.7
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	138,052	0.7	3,970	0.0	3,377.4
	繰 出 金	1,272,037	6.0	1,211,641	4.8	5.0
	小 計	1,811,690	8.6	1,257,153	5.0	44.1
合 計		21,110,756	100.0	25,189,114	100.0	△16.2

※ 地方財政状況調査結果を基にしているため、他の項目における集計と一致しない場合がある。

1 款 議会費（構成比 0.8%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	169,204	165,280	-	3,923	97.7
令和2年度	160,287	156,575	2,300	1,411	(99.1) 97.7
増 減	8,917	8,705	△2,300	2,512	

※（ ）は翌年度繰越額を除く執行率である。

議会費は主に人件費として165,280千円となり前年度より8,705千円(5.6%)の増となった。

2 款 総務費（構成比 8.7%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,897,931	1,845,801	25,520	26,609	(98.6) 97.3
令和2年度	7,084,151	6,982,507	29,753	71,890	(99.0) 98.6
増 減	△5,186,220	△5,136,706	△4,233	△45,281	

※（ ）は翌年度繰越額を除く執行率である。

支出済額は、1,845,801千円となり前年度より5,136,706千円(73.6%)の減となった。これは、主に令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金給付事業を行ったためである。翌年度繰越額25,520千円の内訳は、行政情報化推進事業費14,520千円、情報システム全体最適化事業11,000千円である。

3 款 民生費（構成比 46.4%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	10,137,107	9,798,025	202,263	136,818	(98.7) 96.7
令和2年度	8,789,592	8,538,949	-	250,642	97.1
増 減	1,347,515	1,259,076	202,263	-113,824	

※（ ）は翌年度繰越額を除く執行率である。

支出済額は、9,798,025千円となり前年度より1,259,076千円(14.7%)の増となった。これは、主に子育て世帯への臨時特別給付金1,035,900千円と住民税非課税世帯臨時特別給付金360,495千円である。

4 款 衛生費（構成比 9.6%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	2,402,220	2,017,931	366,883	17,405	(99.3) 84.0
令和2年度	1,848,501	1,795,463	25,539	27,498	(98.5) 97.1
増 減	553,719	222,468	341,344	-10,093	

※（ ）は翌年度繰越額を除く執行率である。

支出済額は、2,017,931千円となり前年度より222,468千円(12.4%)の増となった。これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業である。翌年度繰越額366,883千円の内訳は、環境衛生対策事業費365,893千円及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費990千円である。

5 款 労働費（構成比 0.1%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	24,345	23,086	-	1,258	94.8
令和2年度	24,105	23,967	-	137	99.4
増 減	240	△881	-	1,121	

支出済額は、23,086 千円となり前年度より881 千円(△3.7%)の減となった。これは、主に勤労者福祉補給金である。

6 款 農林水産業費（構成比 0.6%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	169,173	133,463	33,606	2,103	(98.2) 78.9
令和2年度	132,676	118,098	13,475	1,102	(99.1) 89.0
増 減	36,497	15,365	20,131	1,001	

※（ ）は翌年度繰越額を除く執行率である。

支出済額は、133,463 千円となり前年度より15,365 千円(13.0%)の増となった。翌年度繰越額は、石川平野排水対策事業費である。

7 款 商工費（構成比 2.0%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	420,507	417,166	-	3,340	99.2
令和2年度	402,844	400,029	-	2,814	99.3
増 減	17,663	17,137	-	526	

支出済額は、417,166 千円となり前年度より17,137 千円(4.3%)の増となった。これは、主にほつと石川観光プラン推進ファンド貸付金である。

8 款 土木費（構成比 8.2%）

（単位千：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,859,650	1,721,864	124,324	13,462	(99.3) 92.6
令和2年度	2,295,673	1,979,138	304,649,	11,884	(99.4) 86.2
増 減	△436,023	△257,274	△180,325	1,578	

※（ ）は翌年度繰越額を除く執行率である。

支出済額は、1,721,864 千円となり前年度より257,274 千円(13.0%)の減となった。これは、主に西部中央土地区画整理事業の工事請負費である。翌年度繰越額124,324 千円の内訳は、道路橋梁維持修繕その他事業費33,294 千円、土地区画整理事業費56,312 千円、街路事業費33,257 千円、公園費1,460 千円である。

9 款 消防費（構成比 3.5%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	747,736	746,396	-	1,339	99.8
令和2年度	691,694	691,106	-	587	99.9
増 減	56,042	55,290	-	752	

支出済額は、746,396 千円となり前年度より 55,290 千円(8.0%)の増となった。これは、主に白山野々市広域事務組合(消防関係)の負担金である。

10 款 教育費（構成比 11.0%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	2,410,797	2,330,329	60,848	19,619	(99.2) 96.7
令和2年度	2,857,734	2,752,858	52,536	52,339	(98.1) 96.3
増 減	△446,937	△422,529	8,312	△32,720	

※（ ）は翌年度繰越額を除く執行率である。

支出済額は、2,330,329 千円となり前年度より 422,529 千円(15.3%)の減となった。これは、主に GIGA スクール構想実現に向けた端末整備である。また、翌年度繰越額 60,848 千円の内訳は、小学校費のうち小学校管理費が 12,072 千円、中学校費のうち中学校管理費が 42,350 千円、中学校教育振興費 6,426 千円である。

11 款 災害復旧費（構成比 0.0%）

予算額 2 千円で、支出はない。

12 款 公債費（構成比 9.1%）

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,912,053	1,911,409	-	643	100.0
令和2年度	1,751,481	1,750,418	-	1,062	99.9
増 減	160,572	160,991	-	△419	

支出済額は、1,911,409 千円となり前年度より 160,991 千円(9.2%)の増となった。内訳は、元金は 178,609 千円であり、利子は△17,619 千円であった。

13 款 諸支出金（構成比 0.0%）

予算額 1 千円で、支出はない。

14 款 予備費（構成比 0.0%）

予算額 10,000 千円で、支出はない。

4 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

国民健康保険特別会計収支決算状況は、歳入総額4,412,693千円、歳出総額は4,356,068千円となり、収支差額は56,625千円の歳入超過となった。

予算現額は、歳出の当初予算額4,193,000千円に対して168,721千円(4.0%)を増額補正し、歳入歳出それぞれ4,361,721千円となった。補正は、6款保健事業費7,195千円を減額し、2款保険給付費149,839千円、9款諸支出金26,077千円を増額した。国民健康保険財政調整基金は30,000千円取り崩し185,002千円となった。

(2) 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		差引増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	940,177	21.3	938,170	22.3	2,007	0.2
2 使用料及び手数料	74	0.0	127	0.0	△53	△41.7
3 国庫支出金	2,355	0.1	10,881	0.3	△8,526	△78.4
4 県支出金	3,076,912	69.7	2,870,597	68.2	206,315	7.2
5 財産収入	253	0.0	205	0.0	48	23.4
6 繰入金	302,897	6.9	265,393	6.3	37,504	14.1
7 繰越金	62,764	1.4	87,461	2.1	△24,697	△28.2
8 諸収入	27,258	0.6	35,957	0.9	△8,699	△24.2
9 市債	0	-	0	-	0	-
歳入合計	4,412,693	100.0	4,208,795	100.0	203,898	4.8

予算総額4,361,721千円に対して収入済額4,412,693千円、執行率101.17%となり、前年度の収入済額よりも203,898千円(4.8%)の増となった。

歳入超過は、主に出納整理期間中に収納した国民健康保険税の現年課税分と県支出金の特別調整交付金分と県繰入金である。

1款国民健康保険税は、940,177千円となり前年度より2,007千円(0.2%)の増となった。これは、医療給付費分(現年課税分)が4,341千円(0.7%)増加していることが主な要因である。

2款使用料及び手数料は、国民健康保険税の督促手数料であり、74千円となった。

3款国庫支出金は、2,355千円となり前年度より8,526千円(78.4%)の減となった。これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けた世帯に対して国民健康保険税の減免等を行うための災害臨時特例補助金が3,378千円(59.1%)、社会保障・税番号システム整備費補助金が5,148千円(99.6%)減少したことが要因である。

4款県支出金は、3,076,912千円となり前年度より206,315千円(7.2%)の増となった。これは、普通交付金が186,950千円(6.7%)増加したことが主な要因である。内訳は、出産育児一時金・葬祭費を除く市の保険給付費支出額相当分として交付される普通交付金は2,979,290千円、特別交付金として保険者の実績や取組の評価に応じて交付される保険者努力支援分は18,366千円、特別調整交付金分は45,327

千円、県繰入金は 23,629 千円、特定健康診査等負担金は 10,300 千円となっている。

5款財産収入は、国民健康保険財政調整基金の運用による利子であり、253 千円となった。

6款繰入金は、302,897 千円となり前年度より 37,504 千円(14.1%)の増となった。これは、国民健康保険財政調整基金を取り崩したことによる財政調整基金繰入金 30,000 千円が皆増したことが主な要因である。内訳は、保険基盤安定繰入金のうち保険税軽減分が 154,376 千円、また、保健者支援分が 80,875 千円、事務費等繰入金が 18,958 千円、出産育児一時金繰入金 8,957 千円、財政安定化支援事業繰入金が 9,730 千円、財政調整基金繰入金 30,000 千円である。

7款繰越金は、前年度の収支差額と一致する 62,764 千円となり前年度より 24,697 千円(28.2%)の減となった。これは、事業費となるその他繰越金が 20,529 千円(35.9%)減少したことが主な要因である。繰越金のうち保険給付費等交付金繰越金 26,077 千円は、歳出9款諸支出金のうち県に返還する過年度返還金 25,881 千円と退職被保険者等過年度分 196 千円を足し上げた金額と一致している。

8款諸収入は、27,258 千円となり前年度より 8,699 千円(24.2%)の減となった。これは、交通事故等に係る賠償金及び納付金(第三者納付金)が 11,253 千円(97.8%)減少したことが主な要因である。内訳は、延滞金 9,987 千円、交通事故等に係る賠償金及び納付金(第三者納付金)256 千円、返納金 868 千円、雑入 16,146 千円となっている。

9款市債の収入はなかった。

収入未済額は、240,947千円、不納欠損額は、14,026千円となり、全て1款国民健康保険税である。

国民健康保険税の内訳

(単位:千円・%)

科目		令和3年度		令和2年度		差引増減	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
現年課税分	医療給付費分	621,712	66.1	617,371	65.8	4,341	0.7
	後期高齢者支援金分	204,403	21.7	202,965	21.6	1,438	0.7
	介護納付金分	77,197	8.2	75,942	8.1	1,255	1.7
滞納繰越分	医療給付費分	24,966	2.7	28,570	3.0	△3,604	△12.6
	後期高齢者支援金分	8,059	0.9	9,053	1.0	△994	△11.0
	介護納付金分	3,838	0.4	4,265	0.5	△427	△10.0
合計		940,177	100.0	938,170	100.0	2,007	0.2

医療給付費分は、国民健康保険の被保険者の医療費の財政基盤となる部分である。

後期高齢者支援金分は、後期高齢者医療制度を支援する部分である。

介護納付金分は、40歳以上64歳までの被保険者(介護保険第2号被保険者)の介護保険料相当分である。

現年課税分の医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分は、構成比において大きな変動はなく一定の割合が保たれている。

令和3年度から当市には退職者医療制度の対象者はいなくなったが、滞納繰越分には退職被保険者分の収入が含まれている。

現年度課税分及び滞納繰越分の収納率の推移

(単位:%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年課税分	94.6	94.6	93.7	93.1	93.4
滞納繰越分	15.4	16.8	22.2	23.2	21.9
合計	78.7	78.4	78.1	78.1	78.2

収納率は、78.7%となり前年度より 0.3 ポイント増加している。このうち、現年課税分の収納率は前年度並みだったが、直近3年間において増加傾向にあったものの小数第二位まで表示した場合の収納率は 94.56%となり前年度の 94.62%から僅かに 0.06 ポイント減少している。滞納繰越分の収納率は減少傾向にあり、前年度よりも 1.4 ポイント減少している。

現年度課税、滞納繰越分の状況

(単位:千円・%)

科目		令和3年度		令和2年度		差引増減	増減率
			構成比		構成比		
調定額	現年課税分	955,311	79.9	947,262	79.1	8,049	0.8
	滞納繰越分	239,841	20.1	249,761	20.9	△9,920	△4.0
	合計	1,195,152	100.0	1,197,023	100.0	△1,871	△0.2
収入済額	現年課税分	903,313	96.1	896,280	95.5	7,033	0.8
	滞納繰越分	36,864	3.9	41,890	4.5	△5,026	△12.0
	合計	940,177	100.0	938,170	100.0	2,007	0.2
収入未済額	現年課税分	51,997	21.6	50,102	20.8	1,895	3.8
	滞納繰越分	188,950	78.4	191,164	79.2	△2,214	△1.2
	合計	240,947	100.0	241,266	100.0	△319	△0.1
不納欠損額	現年課税分	0	-	879	5.0	△879	皆減
	滞納繰越分	14,026	100.0	16,706	95.0	△2,680	△16.0
	合計	14,026	100.0	17,586	100.0	△3,560	△20.2

調定額は、現年課税分が 955,311 千円となり前年度より 8,049 千円(0.8%)の増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により所得が減少した世帯に対して保険税を減免した件数・金額が減少したこと等が主な要因である。滞納繰越分は 239,841 千円となり前年度より 9,920 千円(4.0%)の減となっている。

翌年度に繰り越される収入未済額は、240,947 千円となり前年度より 319 千円(0.1%)の減となっている。

不納欠損処分条件別内訳

(単位:千円)

地方税法第18条 第1項の規定によるもの (消滅時効)	地方税法第15条の7 第4項の規定によるもの (停止後3年)	地方税法第15条の7 第5項の規定によるもの (即時消滅)	合計
8,598	5,428	0	14,026

不納欠損額は、14,026千円となり前年度より3,560千円(20.2%)の減となっており、消滅時効8,598千円が全体の61.3%を占めていた。

(3)歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		差引増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	41,675	1.0	28,935	0.7	12,740	44.0
2 保険給付費	2,995,435	68.8	2,806,450	67.7	188,985	6.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,260,162	28.9	1,248,211	30.1	11,951	1.0
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	-
6 保健事業費	29,384	0.7	27,711	0.7	1,673	6.0
7 基金積立金	0	-	0	-	0	-
8 公債費	0	-	0	-	0	-
9 諸支出金	29,410	0.7	34,721	0.8	△5,311	△15.3
10 予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	4,356,068	100.0	4,146,031	100.0	210,037	5.1

予算総額4,361,721千円に対して支出済額は4,356,068千円、執行率は99.87%となり、前年度の支出済額よりも210,037千円(5.1%)の増となった。

1款総務費は、41,675千円となり前年度より12,740千円(44.0%)の増となった。これは、システム改修業務委託料1,133千円(21.6%)、県国保連合会負担金11,476千円(44.8%)増加したことが主な要因である。なお、新しい取組として医療費適正化対策事業費では、柔整療養費患者調査による260千円が皆増している。内訳は、一般管理費が16,544千円、連合会負担金が14,037千円、医療費適正化対策事業費が3,109千円、賦課徴収費が7,803千円、運営協議会費が180千円である。

2款保険給付費は、2,995,435千円となり、歳出全体の68.8%を占め、前年度より188,985千円(6.7%)の増となった。これは、被保険者療養給付費152,851千円(6.3%)の増加が主な要因である。この他に、柔道整復施術等による被保険者療養費2,345千円(11.0%)、被保険者高額療養費31,596千円(9.0%)、出産育児一時金1,649千円(14.0%)等が増加している。なお、新型コロナウイルスに感染した被用者に対する傷病手当金は338千円を支出しており、また、保険給付に要する費用請求・出産育児一時金支払に対する国保連合会の審査等に対する支払手数料は6,290千円となり前年度より276千円(4.6%)増加している。

3款国民健康保険事業費納付金は、1,260,162 千円となり、前年度より 11,951 千円(1.0%)の増となった。これは、一般被保険者後期高齢者支援金等分 11,516 千円(4.3%)の増加が主な要因である。国民健康保険事業費納付金は、県が、国・県等分を差し引いた翌年度の県全体の保険給付費等の歳出額を見込み、県内各市町の医療費水準・所得水準・被保険者数に応じて案分したものを、市から県に納めるものである。ただし、市は、県に対して国民健康保険事業費納付金を支払うが、県は、普通交付金として、市の当該年度の出産育児一時金・葬祭費等を除いた市の歳出2款保険給付費の支出額の全額を交付することになっている。

4款共同事業拠出金は、79 円となった。

5款財政安定化基金拠出金の支出はなかった。

6款保健事業費は、29,384 千円となり前年度より 1,673 千円(6.0%)の増となった。これは、疾病の早期発見・早期治療を目的とする特定健康診査事業の委託料が 1,485 千円(6.1%)増加したことが主な要因である。内訳は、保健活動費が 1,424 千円、特定健康診査事業は 25,878 千円、特定保健指導事業は 2,081 千円となっており、保健活動費のうち脳ドックは 200 千円(19.0%)の増加となった。

7款基金積立金の支出はなかった。

8款公債費の支出はなかった。

9款諸支出金は 29,410 千円となり前年度より 5,311 千円(15.3%)の減となった。これは、過年度保険税還付金が 1,114 千円(25.1%)、過年度返還金 1,932 千円(6.9%)、退職被保険者等過年度分 2,236 千円(91.9%)の減少が主な要因である。内訳は、還付金・還付加算金が 3,332 千円、国庫負担金等の過年度返還金が 25,881 千円、退職被保険者等過年度分の国民健康保険事業費納付金が 196 千円である。還付金・還付加算金は、被保険者の社会保険加入に伴う届出の遅延等により過年度に収入した国民健康保険税を被保険者に返すものである。

10 款予備費の支出はなかった。

歳出不用額は、5,652 千円となり前年度の歳出不用額よりも 1,380 千円(32.3%)の増となっている。9款諸支出金の歳出不用額 2,421 千円が全体の 42.9%を占めているが、過年度保険税還付金が 3,327 千円、執行率 58.9%となったことが主な要因である。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

後期高齢者医療特別会計収支決算状況は、歳入総額 542,817 千円に対して歳出総額は 541,372 千円となり、その収支差額は 1,445 千円の歳入超過となった。

予算現額については、当初予算額 540,000 千円に対し 1,955 千円(3.2%)を増額補正し、歳入歳出それぞれ 541,955 千円となった。補正の内訳は、3款の諸支出金 790 千円を減額し、2款の後期高齢者医療広域連合納付金 2,745 千円を増額した。

(2) 歳入決算状況

(単位:千円・%)

令和3年度			令和2年度			差引増減	増減率
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	456,856	84.2	1 後期高齢者医療保険料	442,020	84.0	14,836	3.4
使用料及び手数料	-	-	2 使用料及び手数料	0	-	0	-
2 繰入金	83,924	15.5	3 繰入金	81,884	15.6	2,040	2.5
3 繰越金	1,204	0.2	4 繰越金	1,516	0.3	△312	△20.6
4 諸収入	832	0.1	5 諸収入	740	0.1	92	12.4
歳入合計	542,817	100.0	歳入合計	526,161	100.0	16,656	3.2

予算総額 541,955 千円に対して収入済額 542,817 千円、執行率 100.16%となり、前年度の収入済額より 16,656 千円(3.2%)の増となった。

歳入超過は、主に出納整理期間中に収納した普通徴収保険料であり、翌年度において後期高齢者医療制度の運営主体である石川県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療広域連合納付金として納めるものである。

1款後期高齢者医療保険料は、456,856 千円となり前年度より 14,836 千円(3.4%)の増となった。これは、特別徴収保険料が 7,917 千円(4.1%)、普通徴収保険料の現年度分が 6,590 千円(2.6%)増加したことが主な要因である。

使用料及び手数料は、後期高齢者医療保険料の督促手数料であったが、当市では平成 29 年4月1日から市税及び料金の督促手数料を廃止しており、滞納繰越分には平成 29 年3月 31 日以前に賦課された後期高齢者医療保険料が含まれなくなったため、令和3年度からは取り扱っていない。

2款繰入金は一般会計からの繰入金であり、83,924 千円となり前年度より 2,040 千円(2.5%)の増となった。これは、保険基盤安定繰入金が 2,716 千円(3.6%)増加したことが主な要因である。内訳は、事業事務費は 5,287 千円、保険基盤安定繰入金は 78,637 千円となっている。

3款繰越金は、前年度の収支差額と一致する 1,204 千円となり前年度より 312 千円(20.6%)の減となった。

4款諸収入は、832 千円となり前年度より 92 千円(12.4%)の増となった。内訳は、延滞金 30 千円、保険料還付金 801 千円となっている。

収入未済額は、3,651千円、不納欠損額は、535千円となり、全て1款後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の内訳

(単位:千円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		差引増減	増減率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
特別徴収保険料	199,922	43.8	192,005	43.4	7,917	4.1	
普通徴収 保険料	現年度分	255,544	55.9	248,954	56.3	6,590	2.6
	滞納繰越分	1,389	0.3	1,060	0.3	329	31.0
合計	456,856	100.0	442,020	100.0	14,836	3.4	

特別徴収保険料は、年金保健者(日本年金機構等)が被保険者に公的年金を支払う時に徴収し市に納入する保険料である。

普通徴収保険料は、納付書または口座振替により被保険者が市に直接に納入する保険料である。

特別徴収保険料と普通徴収保険料のうち現年度分は、構成比において大きな変動はなかった。

現年度分及び滞納繰越分の収納率の推移

(単位:%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年度分	99.7	99.6	99.6	99.7	99.9
滞納繰越分	32.0	30.6	30.3	39.5	44.0
合計	99.0	99.1	99.2	99.4	99.4

収納率は、99.0%となり前年より0.1ポイント減少している。このうち、現年度分の収納率は直近4年間に於いて同程度の水準を推移しており、前年度より0.1ポイント増加している。滞納繰越分の収納率は令和元年度に大きく減少したものの増加傾向にあり、前年度よりも1.4ポイント増加している。

現年度分、滞納繰越分の状況

(単位:千円・%)

科目		令和3年度		令和2年度		差引増減	増減率
			構成比		構成比		
調定額	現年度分	456,703	99.1	442,569	99.2	14,134	3.2
	滞納繰越分	4,339	0.9	3,466	0.8	873	25.2
	合計	461,043	100.0	446,036	100.0	15,007	3.4
収入済額	現年度分	455,466	99.7	440,960	99.8	14,506	3.3
	滞納繰越分	1,389	0.3	1,060	0.2	329	31.0
	合計	456,856	100.0	442,020	100.0	14,836	3.4
収入未済額	現年度分	1,236	33.9	1,609	44.1	△373	△23.2
	滞納繰越分	2,414	66.1	2,036	55.9	378	18.6
	合計	3,651	100.0	3,645	100.0	6	0.2
不納欠損額	現年度分	0	-	0	-	0	-
	滞納繰越分	535	100.0	370	100.0	165	44.6
	合計	535	100.0	370	100.0	165	44.6

調定額は、現年度分が 456,703 千円となり前年度より 14,134 千円(3.2%)の増となっている。これは、被保険者の増加が主な要因である。滞納繰越分は 4,339 千円となり前年度より 873 千円(25.2%)の増となっている。

翌年度に繰越される収入未済額は、3,651 千円となり前年度より 6 千円(0.2%)の増となっている。

不納欠損処分の条件別内訳

(単位:千円)

高齢者の医療の確保に関する法律 第 160 条第 1 項の規定によるもの (消滅時効)	地方自治法第 231 条の 3 の規定に より地方税の滞納処分の例によるもの (即時消滅)	合計
344	191	535

不納欠損額は、535 千円となり前年度より 165 千円(44.6%)の増となっており、消滅時効 344 千円が全体の 64.3%を占めていた。

(3)歳出決算状況

(単位:千円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		差引増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	5,287	1.0	5,963	1.1	△676	△11.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	535,283	98.9	518,277	98.8	17,006	3.3
3 諸支出金	801	0.1	715	0.1	86	12.0
4 予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	541,372	100.0	524,956	100.0	16,416	3.1

予算総額 541,955 千円に対して支出済額は 541,372 千円、執行率は 99.89%となり、前年度の支出済額よりも 16,416 千円 (3.1%) の増となった。

1款総務費は 5,287 千円となり前年度より 676 千円 (11.3%) の減となった。内訳は、後期高齢者医療事務の執行に要する総務管理費が 320 千円、後期高齢者医療保険料の徴収事務に要する徴収費が 4,967 千円となっている。

2款後期高齢者医療広域連合納付金は、535,283 千円となり、歳出全体の 98.9%を占め、前年度より 17,006 千円 (3.3%) の増となった。これは、被保険者数が増加したことにより石川県後期高齢者医療広域連合に納める負担金のうち保険料負担金が 14,290 千円 (3.2%) の増となったことが主な要因である。内訳は、保険料負担金が 456,646 千円、保険基盤安定拠出金負担金が 78,637 千円となっている。

3款諸支出金は、801 千円となり前年度より 86 千円 (12.0%) の増となった。内訳は、全て過年度保険料還付金となっている。

4款予備費の支出はなかった。

歳出不用額は、582 千円となり前年度の歳出不用額よりも 399 千円 (218.0%) の増となっている。2款後期高齢者医療広域連合納付金の歳出不用額 331 千円が全体の 56.9%を占めているが、保険基盤安定拠出金負担金が 78,637 千円、執行率 99.71%となったことが主な要因である。

6 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

介護保険特別会計収支決算状況は、歳入総額 2,934,523 千円に対して歳出総額は 2,846,938 千円となり、その収支差額は 87,585 千円の歳入超過となった。

予算総額については、当初予算額 2,805,000 千円に対し 48,316 千円 (1.7%) を増額補正し、歳入歳出はそれぞれ 2,853,316 千円となった。補正は、5款基金積立金 72,881 千円を減額し、1款総務費 2,585 千円、2款保険給付費 104,784 千円、3款地域支援事業費 11,000 千円、6款諸支出金 2,828 千円を増額した。介護給付費準備基金は、1,221 千円を積み立てて 758,527 千円となった。

(2) 歳入決算状況

(単位:千円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		差引増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 介護保険料	785,326	26.8	778,235	27.5	7,091	0.9
2 使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	△1	△100.0
3 国庫支出金	572,364	19.5	516,787	18.3	55,577	10.8
4 支払基金交付金	745,832	25.4	691,398	24.5	54,434	7.9
5 県支出金	398,956	13.6	379,195	13.4	19,761	5.2
6 財産収入	891	0.0	600	0.0	291	48.5
7 繰入金	426,458	14.5	406,064	14.4	20,394	5.0
8 繰越金	4,458	0.2	52,389	1.8	△47,931	△91.5
9 市債	0	-	0	-	0	-
10 諸収入	232	0.0	2,714	0.1	△2,482	△91.5
歳入合計	2,934,523	100.0	2,827,385	100.0	107,138	3.8

予算総額 2,853,316 千円に対して収入済額 2,934,523 千円、執行率 102.85%となり、前年度の収入済額よりも 107,138 千円 (3.8%) の増となった。

歳入超過は、主に出納整理期間中に収納した7款繰入金のうち一般会計繰入金である介護給付費繰入金、4款支払基金交付金のうち現年度分の介護給付費交付金によるものである。

1款介護保険料は、785,326 千円となり前年度より 7,091 千円 (0.9%) の増となった。これは、第1号被保険者 (65 歳以上) 保険料の現年度分が 7,361 千円 (0.9%) 増加したことが主な要因である。

2款使用料及び手数料は、介護保険料の督促手数料であり、700 円となった。

3款国庫支出金は、572,364 千円となり前年度より 55,577 千円 (10.8%) の増となった。これは、国が要介護発生率の高い後期高齢者の加入割合・第1号被保険者負担能力等を考慮して保険給付費等の5%相当額を交付する調整交付金が 85 歳以上の後期高齢者の加入割合が全国平均よりも著しく少なかったため交付されず皆減したものの、介護給付費負担金が 63,187 千円 (13.9%) 増加したことが主な要因である。内訳は、国が20% (施設サービス分は15%) 相当額を負担することになっている介護給付費負担金は 516,424 千円、国が介護予防・日常生活支援総合事業の20%相当額を負担する地域支援事業交付金は 13,957 千円、包括的支援事業・任意事業の 38.5%相当額を負担する地域支援事業交付金は 27,796 千

円、市町村による高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援するための保険者機能強化推進交付金は6,374千円、災害等臨時特例補助金は133千円、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の保険料に減免措置を講じるための特別調整交付金は過年度分の精算による返還額を含めて29千円、保険者努力支援交付金は6,634千円、制度改正に対応するための介護保険システム改修に要した事業費補助金は1,017千円となっている。

4款支払基金交付金は、745,832千円となり前年度より54,434千円(7.9%)の減となった。社会保険診療報酬支払基金に納付された第2号被保険者の保険料として保険給付費等の27%相当額が交付されるものである。これは、介護給付費交付金が52,103千円(7.7%)増加したことが主な要因である。内訳は、介護給付費交付金の現年度分は721,617千円、過年度分は5,373千円、地域支援事業支援交付金の現年度分は18,842千円となっている。

5款県支出金は、398,956千円となり前年度より19,761千円(5.2%)の増となった。これは、介護給付費負担金が18,110千円(5.1%)増加したことが主な要因である。内訳は、県が介護給付費等の12.5%(施設サービス分は17.5%)相当額を負担することになっている介護給付費負担金は376,334千円、介護予防・日常生活支援総合事業の12.5%相当額を負担する地域支援事業交付金は8,723千円、包括的支援事業・任意事業の19.25%相当額を負担することになっている地域支援事業交付金は13,898千円となっている。

6款財産収入は、介護給付費準備基金の運用による利子であり、891千円となり前年度より291千円(48.5%)の増となった。

7款繰入金は、426,458千円となり前年度より20,394千円(5.0%)の増となった。これは、介護給付費繰入金が18,861千円(6.0%)増加したことが主な要因である。内訳は、市が保険給付費等の12.5%相当額を負担することになっている介護給付費繰入金は333,748千円、市が介護予防・日常生活支援総合事業の12.5%相当額を負担することになっている地域支援事業繰入金は8,525千円、包括的支援事業・任意事業の19.25%相当額を負担することになっている地域支援事業繰入金は13,532千円、低所得者保険料軽減繰入金は37,787千円、賦課徴収等の介護保険の事務に要する費用を負担するための事務費繰入金は32,864千円となっている。

8款繰越金は、前年度の収支差額と一致する4,458千円となり前年度より47,931千円(91.5%)の減となった。

9款市債の収入はなかった。

10款諸収入は、232千円となり前年度より2,482千円(91.5%)の減となった。これは、雑入のうち第三者納付金が皆減したことが主な要因である。内訳は、延滞金は18千円、雑入は214千円となっており、雑入のうち返納金は75千円、介護予防事業参加者負担金は134千円となっている。

収入未済額は、10,963千円、不納欠損額は、5,308千円となり、全て1款介護保険料である。

介護保険料の内訳

(単位:千円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		差引増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
現年度分	782,798	99.7	775,437	99.6	7,361	△0.9
滞納繰越分	2,528	0.3	2,798	0.4	△270	△9.6
合計	785,326	100.0	778,235	100.0	7,091	△0.9

構成比において、大きな変動はなかった。

現年度分及び滞納繰越分の収納率の推移

(単位:%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年度分	99.3	99.2	99.1	98.9	98.8
滞納繰越分	19.4	18.5	12.1	13.0	13.0
合計	98.0	97.7	97.2	96.9	96.7

収納率は、98.0%となり前年より 0.3 ポイント増加している。このうち、現年度分の収納率は微増する傾向にあり、前年度より 0.1 ポイント増加している。滞納繰越分の収納率においても増加する傾向にあり、前年度よりも 0.9 ポイント増加している。

現年度分、滞納繰越分の状況

(単位:千円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		差引増減	増減率	
		構成比		構成比			
調定額	現年度分	788,557	98.4	781,460	98.1	7,097	0.9
	滞納繰越分	13,041	1.6	15,088	1.9	△2,047	△13.6
	合計	801,598	100.0	796,548	100.0	5,050	0.6
収入済額	現年度分	782,798	99.7	775,437	99.6	7,361	0.9
	滞納繰越分	2,528	0.3	2,798	0.4	△270	△9.6
	合計	785,326	100.0	778,235	100.0	7,091	0.9
収入未済額	現年度分	5,758	52.5	6,023	50.5	△265	△4.4
	滞納繰越分	5,204	47.5	5,909	49.5	△705	△11.9
	合計	10,963	100.0	11,932	100.0	△969	△8.1
不納欠損額	現年度分	0	-	0	-	0	-
	滞納繰越分	5,308	100.0	6,380	100.0	△1,072	△16.8
	合計	5,308	100.0	6,380	100.0	△1,072	△16.8

調定額は、現年度分が 788,557 千円となり前年度より 7,097 千円(0.9%)の増となっている。滞納繰越分は 13,041 千円となり前年度より 2,047 千円(13.6%)の減となっている。

翌年度に繰り越される収入未済額は、10,963 千円となり前年度より 969 千円(8.1%)の減となっている。

不納欠損処分条件別内訳

(単位:千円)

介護保険法第200条 第1項の規定によるもの (消滅時効)	地方自治法第231条の3の規定に より地方税の滞納処分の例によるもの (即時消滅)	合計
5,308	0	5,308

不納欠損額は、5,308千円となり前年度より1,072千円(16.8%)の減となっており、全て消滅時効によるものであった。

(3)歳出決算状況

(単位:千円・%)

科目	令和3年度		令和2元年度		差引増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	33,905	1.2	36,167	1.3	△2,262	△6.3
2 保険給付費	2,670,065	93.8	2,522,039	89.3	148,026	5.9
3 地域支援事業費	138,639	4.9	126,609	4.5	12,030	9.5
4 財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	-
5 基金積立金	1,221	0.0	130,034	4.6	△128,813	△99.1
6 諸支出金	3,106	0.1	8,075	0.3	△4,969	△61.5
7 予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	2,846,938	100.0	2,822,926	100.0	24,012	0.9

予算総額 2,853,316 千円に対して支出済額は 2,846,938 千円、執行率は 99.78%となり、前年度の支出済額より 24,012 千円(0.9%)の増となった。

1款総務費は、33,905千円となり前年度より2,262千円(6.3%)の減となった。これは、介護報酬改定に伴うシステム改修の委託料が大きく減少し総務管理費の委託料が2,232千円(18.4%)減少したことが主な要因である。内訳は、介護保険事業全般の事務費である総務管理費は22,446千円、徴収費は3,708千円、介護認定審査会費は7,750千円となっている。

2款保険給付費は、2,670,065千円となり、歳出全体の93.8%を占め、前年度より148,026千円(5.9%)の増となった。

3款地域支援事業費は、138,639千円となり前年度より12,030千円(9.5%)の増となった。これは、一般介護予防事業評価事業の委託料1,298千円が皆減したものの、訪問型サービス給付費が2,562千円(22.5%)、通所型サービス給付費が7,046千円(18.4%)増加し、一般会計から予算を付け替えた見守りあんしんシステム事業の2,560千円が皆増したことが主な要因である。

4款財政安定化基金拠出金の支出はなかった。

5款基金積立金は、1,221千円となり前年度より128,813千円(99.1%)の減となった。介護保険特別会計において、決算剰余金等が生じた場合の財源調整のために介護給付費準備基金へ積み立てるものであり、歳入のうち調整交付金がなく、繰越金が減ったうえで、歳出のうち保険給付費と地域支援事業費が要介護認定者数の増加により増えたことが主な要因である。

6款諸支出金は、3,106千円となり前年度より4,969千円(61.5%)の減となった。これは、過年度返還金

が 4,904 千円 (63.4%) 減少したことが主な要因である。内訳は、過年度保険料還付金は 278 千円、過年度に収入した介護保険給付費負担金等のうち国・県等への返還する過年度返還金は 2,828 千円となっている。

7款予備費の支出はなかった。

保険給付費の内訳

(単位:千円・%)

科目		令和3年度		令和2年度		差引 増減	増減 率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
介護サービス等諸費	居宅介護サービス等給付費	1,341,076	50.2	1,238,994	49.1	102,082	8.2
	特例居宅介護サービス等給付費	0	-	0	-	0	-
	施設介護サービス給付費	675,993	25.3	650,323	25.8	25,670	3.9
	特例施設介護サービス給付費	0	-	0	-	0	-
	居宅介護等福祉用具購入費	2,291	0.1	2,368	0.1	△77	△3.3
	居宅介護等住宅改修費	8,684	0.3	8,125	0.3	559	6.9
	居宅介護サービス計画等給付費	135,757	5.1	125,678	5.0	10,079	8.0
	特例居宅介護サービス計画等給付費	0	-	0	-	0	-
	特定入所者介護サービス等費	40,181	1.5	51,030	2.0	△10,849	△21.3
	特例特定入所者介護サービス等費	0	-	0	-	0	-
	地域密着型介護サービス等給付費	384,662	14.4	368,422	14.6	16,240	4.4
	特例地域密着型介護サービス等給付費	0	-	0	-	0	-
	高額介護サービス等費	68,999	2.6	65,440	2.6	3,559	5.4
高額医療合算介護サービス等費	10,255	0.4	9,641	0.4	614	6.4	
審査支払手数料	2,164	0.1	2,015	0.1	149	7.4	
合計	2,670,065	100.0	2,522,039	100.0	148,026	5.9	

保健給付費の増加は、介護サービス等諸費のうち特定入所者介護サービス費が 10,849 千円 (21.3%) 減少したものの、居宅介護サービス計画給付費が 102,082 千円 (8.2%)、施設介護サービス給付費が 25,670 千円 (3.9%)、居宅介護サービス計画等給付費が 10,079 千円 (8.0%)、地域密着型介護サービス等給付費が 16,240 千円 (4.4%) 増加したことが主な要因である。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位: m²・円・%)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	増 減	増 減 率
土 地	721,567.16	725,600.98	△4,033.82	△0.6
建 物	138,077.75	137,712.77	364.98	0.3
有 価 証 券	12,038,500	12,038,500	0	-
出資による権利	87,169,100	87,169,100	0	-

公有財産のうち土地は、4,033.82 m²の減となった。これは、主に四十万安養寺他1線の道路供用(4,181.71 m²)の開始である。建物の主なものは、放課後児童クラブの過年度の年度間錯誤(467.84 m²)である。有価証券及び出資による権利は、令和3年度中の異動はなかった。

(2) 物品

(単位: 台)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	増 減	増 減 率
自 動 車	58	59	△1	△1.7

公用車は、令和3年度中に1台減となった。

(3) 債権

(単位: 千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	増 減	増 減 率
観光推進関係貸付金	135,000	135,000	0	-

増減はなく、観光推進関係貸付金の貸付期間を終了したことで歳入し、事業の継続で同額を歳出している。

(4) 基金

「8 基金の運用状況」のとおり

8 基金の運用状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	増 減
財政調整基金	現 金	2,241,387	2,137,716	103,671
	有価証券	-	-	-
減 債 基 金		623,159	330,706	292,453
感 染 症 対 策 基 金		-	20,000	△20,000
福 社 基 金		276,941	276,365	576
広域斎場施設整備基金		110,000	10,000	100,000
ふるさと水と土保全基金		6,000	6,000	0
森 林 環 境 保 全 基 金		10,787	6,655	4,132
企 業 立 地 促 進 基 金		170,951	200,000	△29,049
都市基盤整備基金	現 金	162,349	164,905	△2,556
	有価証券	-	-	-
教 育 施 設 整 備 基 金		213,472	213,172	300
国民健康保険財政調整基金		185,002	215,002	△30,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金		758,527	757,306	1,221
土 地 開 発 基 金		15,689	15,689	-
合 計		4,774,265	4,353,517	420,748

基金の令和3年度末現在高は、4,774,265千円であり前年度より420,748千円(9.7%)の増となった。これは主に、減債基金である。感染症対策基金20,000千円が、全額取崩しを行っている。

第6 む す び

令和3年度の一般会計並びに各特別会計の決算内容について審査した結果はこれまでに述べたとおりであるが、総括的な予算執行状況及び意見等については以下のとおりである。

令和3年度においても前年度同様、新型コロナウイルス感染症対策に多額の費用を要したが、一般会計においては、歳入決算額は218億1,844万円余となり前年度より37億4,078万円余(14.6%)の減、歳出決算額においては211億1,075万円余となり前年度より40億7,835万円余(16.2%)の減となった。

歳入においては、地方消費税交付金1億2,548万円余(10.2%)、地方交付税7億8,407万円余(51.7%)、市債(主に臨時財政対策債)4億9,900万円余(41.5%)等がそれぞれ前年度より増加したが、市税2億6,529万円余(3.2%)、国庫支出金42億8,667万円余(43.6%)、繰入金8億2,292万円余(88.0%)等がそれぞれ前年度より減少となった。

また、歳出においては、民生費では新型コロナウイルス感染症対策として住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業や子育て世代への各種特別給付金等により前年度より12億5,907万円余(14.7%)の増、衛生費では新型コロナワクチン接種等により前年度より2億2,246万円余(12.4%)の増、消防費では広域消防費等が前年度より5,529万円余(8.0%)の増となったが、一方で総務費では51億3,670万円余(73.6%)の減、土木費では2億5,727万円余(13.0%)の減、教育費では4億2,252万円余(15.3%)の減となったものである。

全体的な予算執行に関しては、予算編成方針に沿って効率的に行われたと認められる。

次に、決算規模について一般会計と特別会計の総額でみると、歳入297億848万円余に対し、歳出は288億5,513万円余となった。前年度より、歳入では37億4,078万円余(14.6%)の増、歳出では40億7,835万円余(16.2%)の減となった。一般会計の歳入から歳出を差し引いた形式収支は7億768万円余の黒字ではあるが、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源充当額1億9,827万円余を差し引いた実質収支額については5億941万円余の黒字となっている。また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1億9,931万円余、財政調整基金を取り崩したことによる実質単年度収支は、1億4,306万円余の黒字であった。

一般会計における各種財政指数についてみると、財政構造の弾力性を判定するための指標である経常収支比率は89.8%となり、前年度に比べて6.2ポイント改善している。これは、歳出面において、コロナ禍の影響により扶助費等の経常経費が増となったものの、歳入面において臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入が前年度より11億8,970万円余の増となったことによるものである。

このような中、本市は令和3年度から令和5年度までの3年間を財政健全化集中取組期間と定め、事務事業の見直しや整理統合を進めているところであるが、現在も整備が進む西部中央土地区画整理事業や中林土地区画整理事業に要する費用や公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修費用が必要であり、更には、野々市中央公園拡張に伴う新たな体育施設の整備や白山野々市広域事務組合で進められている新斎場建設のための広域斎場施設整備基金の積み増し等が続くことから、今後もより一層の経常経費の抑制に努め、引き続き財政の硬直化を最小限に抑制されるよう十分な対策を講じられたい。

次に、自主財源の根幹である市税収入についてであるが、新型コロナの影響を受けたことにより前年度より2億6,523万円(3.2%)の減となった。納税義務者は増加しているものの、景気の悪化に伴い、個人住民税の所得割や法人税率の引き下げ、中小企業等の支援としての納税減免措置が大きな要因と言える。市税を確実に収納することが極めて重要であることから、現年課税分を年度内に確実に徴収していくことが滞納繰越額及び不納欠損額の圧縮に繋がるため、今後もコンビ

ニエンスストアでの納付、スマートフォン決済アプリからの納付、クレジットカード納付等、納税者への利便性を広めるとともに、滞納者に対しては、滞納処分を厳正かつ積極的に実施する体制を強化されたい。

市税における恒常的な収入の確保は市政の安定につながり、市民生活の充実や福祉の向上を図ることができることから、今後とも税負担の公平性を保ちながら滞納額と不納欠損額の縮減に努められることを強く望むものである。

次に、各特別会計の決算内容については、各特別会計制度に則って一般会計の負担や繰出すべき財源が定められていることから、今後も被保険者が負担すべき財源と一般会計が負担すべき財源を明確に認識し、各制度の趣旨に基づいた適正な負担区分を堅守し執行に当たるよう望むものである。保険税や保険料の算定においては、歳入歳出のバランスを維持しながら被保険者の負担も十分に配慮されたい。また、公平性の確保の面から滞納者の収入状況や生活状況を把握したうえで、滞納整理や滞納処分を行い、収納未済額や不納欠損額の縮減に努められたい。

特別会計の内、国民健康保険特別会計については、被保険者数が減少していることから、今後、税率改正にあたっては、保険給付費の推移や税収の推移、基金残高等に注視して取り組まれたい。

介護保険特別会計については、今後とも新型コロナウイルス感染防止対策をしっかりと講じながら、「地域共生社会の実現に向けた野々市版地域包括システムの構築」の実現に努められたい。

次に、「学びの杜ののいち カレード」、「にぎわいの里ののいち カミーノ」、「1の1 NONOICH I」では、多くの利用者が活用し、賑わいを見せている。これらの施設が「市民の活躍の場」として更に活用されるには、幅広い分野において、「市民と行政との協働のまちづくり」が定着していく事が重要であり、今後行政のより一層の協力を期待するものである。

また、野々市ブランドを通じて本市の知名度やイメージの向上を行い、野々市市を応援してくれる「野々市ファン」の拡大を図ると共に、ふるさと納税による寄付金の増加にも繋げていただきたい。

最後に、本市は、県内市町の中でも人口が増え続けている市でもある。東洋経済「都市データパック」が発表している全国 812 市区を対象とした「住みよさランキング」において、ここ近年連続総合評価の上位を獲得している。今後も、その評価に相応しい安心・安全・快適で利便性の高い「インパクトシティののいち」を目指し、「SDGs 達成」に向けた取組も市民・団体・事業者と連携を図りながら、市民に寄り添ったサービスを提供できる行政経営に努めることを強く望むものであり、先ずは、これまでと同様に新型コロナウイルス感染防止対策を適切に講じ、あらゆる施策や事業において庁内横断的な連携をより一層図られるとともに、数値的な目標を明確に設定するなど市民に分かりやすい取り組みとなるよう更なる工夫を凝らして実施されたい。

監 第 3 0 号

令和4年8月22日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 早 川 彰 一

令和3年度水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度野々市市水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	35
第2	審査の対象書類	35
第3	審査の期間	35
第4	審査の方法	35
第5	審査の結果	35
第6	決算の概要	35
	1 業務状況	36
	2 収支決算状況	37
	3 経営成績状況	39
第7	むすび	40
審査資料 1	収益的収入及び支出の決算状況	41
"	2 資本的収入及び支出の決算状況	42
"	3 月別配水量	43
"	4 県水の年度別受水量及び受水料金	44
"	5 比較損益計算書	45
"	6 営業費用の要素別支出状況	46
"	7 比較貸借対照表	47
"	8 経営分析表	49

注 記

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、表示単位未満を端数処理しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値を使用した計算値となっている。
- 3 ポイントとは、パーセンテージまたは指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次にとおりである。
 - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」……該当数値がないもの、算出不能なものなど
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」……前年度の数値が「0」又は該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……前年度の該当数値があり、全額減少したもの

令和3年度野々市市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度野々市市水道事業会計決算

第2 審査の対象書類

1 決算報告書

2 財務諸表

損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

3 附属書類

事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に関する注記、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、整備済箇所図

第3 審査の期間

令和4年7月29日から令和4年7月29日まで

第4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているため、本検査では省略した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第6 決算の概要

1 業務状況

業務状況については次表のとおりであった。

事 項	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率
計 画 給 水 人 口	61,000 人	61,000 人	0 人	0.0%
行 政 区 域 内 人 口	53,898 人	53,592 人	306 人	0.6%
給 水 人 口 (推 定)	53,370 人	53,051 人	319 人	0.6%
普 及 率	99.0%	99.0%	0	0
給 水 栓 数	19,826 栓	19,441 栓	385	2.0%
配 水 量	6,144,220 m ³	6,187,530 m ³	△43,310 m ³	△0.7%
一 日 平 均 配 水 量	16,833 m ³	16,952 m ³	△119 m ³	0.7%
給 水 量	6,018,028 m ³	6,017,389 m ³	639 m ³	0.0%
有 収 率	97.9%	97.3%	0.6 ポイント	
1 m ³ 供 給 単 価	113.30 円	105.64 円	7.66 円	7.3%
1 m ³ 給 水 原 価	88.68 円	89.92 円	△1.24 円	△1.4%
1 m ³ 販 売 収 益	24.62 円	15.72 円	8.90 円	56.6%
職 員 数	10 人	10 人	-	

令和3年度の1m³当たりの給水原価は88.68円となり、前年度より1.24円(1.4%)の減となっている。1m³当たりの供給単価は113.30円となり、供給単価から給水原価を差し引いた販売収益は24.62円のプラスとなり、前年度より8.9円の増となった。

2 収支決算状況

(1) 収支状況

水道事業にかかる決算は次表のとおりであった。

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	増減率
収 益 的	収 入	933,824	884,494	49,330	5.6
	支 出	747,583	753,131	△5,548	△0.7
	差 引	186,241	131,362	54,879	41.8
資 本 的	収 入	258,300	278,151	△19,851	△7.1
	支 出	543,151	545,006	△1,855	△0.3
	差 引	△284,851	△266,855	△17,996	6.7

※消費税及び地方消費税を含む

令和3年度の野々市市水道事業会計収支決算状況は、管理運営を行うための収益的収支において予算に対する執行率は、収入で102.9%、支出で92.0%となっている。

決算額については、収入933,824千円、支出747,583千円、差し引き186,241千円となった。

一方、施設の拡張等を図るための資本的収支において予算に対する執行率は、収入で78.4%、支出で70.4%となっている。決算額については、収入258,300千円、支出543,151千円となり、不足額284,851千円については、過年度分損益勘定留保資金で260,621千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で24,229千円の補填を行っている。

(2) 収入状況

収益的収入の総額は933,824千円で前年度より49,330千円(5.6%)の増となった。内訳の主なものは、営業収益のうちコロナ対策として実施した基本料金4か月分の免除による減収があった前年度から給水収益は681,862千円で前年度より46,207千円(7.3%)の増、長期前受金戻入163,752千円となった。(※内訳に関する金額は消費税及び地方消費税を除く)

資本的収入の総額は258,300千円であり前年度より19,851千円(7.1%)の減となった。内訳として、企業債は80,000千円で前年度より50,000千円の増、工事負担金は173,564千円で前年度より678,999千円(28%)の減、他会計負担金は4,736千円で前年度より1,952千円(29.2%)の減となった。(※内訳に関する金額は消費税及び地方消費税を含む)

水道料金の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:千円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収入未済額		収 納 率	
			合 計		合 計		合 計
平成 29年度	現年分	722,269	749,320	23,397	35,037	96.8	94.5
	過年分	27,051		11,640		57.0	
平成 30年度	現年分	716,019	745,213	40,249	49,864	94.4	93.3
	過年分	29,194		9,614		67.1	
令和 元年度	現年分	710,845	756,223	40,338	49,145	94.3	93.5
	過年分	45,377		8,807		80.6	
令和 2年度	現年分	699,186	744,212	19,427	27,106	97.2	96.4
	過年分	45,026		7,678		83.0	
令和 3年度	現年分	750,017	773,517	20,736	27,478	97.2	96.4
	過年分	23,500		6,742		71.3	

※消費税及び地方消費税を含む

水道事業企業債残高状況

(単位:千円)

年 度	前年末残高	当年度発行額	当年度元金償還額	当年度末残高
平成29年度	1,149,684	83,700	81,840	1,151,543
平成30年度	1,151,543	85,000	83,794	1,152,748
令和元年度	1,152,748	30,000	83,426	1,099,321
令和2年度	1,099,321	30,000	88,061	1,041,259
令和3年度	1,041,259	80,000	94,821	1,026,437

(3) 支出状況

収益的支出の総額は703,215千円で、前年度より4,782千円(0.7%)の減となった。内訳の主なものとして、減価償却費等は354,351千円で前年度より1,121千円(0.3%)の増、県水受水費は112,741千円で前年度と同額、人件費は63,837千円で前年度より4,997千円(7.3%)の減、動力費は49,629千円で前年度より4,634千円(10.3%)の増、委託料は47,683千円で前年度より226千円(0.5%)の増となっている。(※内訳に関する金額は消費税及び地方消費税を除く)

資本的支出の総額は543,151千円で、前年度より1,855千円(0.3%)の減となった。内訳の主なものとして、建設改良費は448,329千円で前年度より8,615千円(1.9%)の減、企業債償還金は94,821千円で前年度より6,759千円(7.7%)の増となった。

令和3年度に実施した主な建設改良事業は、水道施設における設備の予防保全として、東部浄水場配水制御指示調節計の更新や、第9号水源テレメータ装置の更新を行っている。

配水敷設工事のうち配水管布設工事として、西部中央土地区画整理事業地区、中林土地区画整理事業地区に配水管布設を行っている。配水管更新(耐震化)事業としては、押野地内、下林地内、高橋町地内、稲荷地内、新庄地内で工事を実施している。また、経年劣化の著しい消火栓の予防保全として、野代外地内において消火栓の耐震補強工事を行っている。

3 経営成績状況

(1) 経営収支

経営成績については、次表のとおりであった。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率
収 益	864,476	819,761	44,715	5.5
費 用	703,215	707,997	△4,782	△0.7
損 益	161,261	111,763	49,498	44.3

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総収益は、864,476千円、総費用は、703,215千円、差し引いた令和3年度純利益は161,261千円となり、令和2年度の純利益111,763千円に比べ49,498千円(44.3%)の増となった。

純利益が増となった主な要因としては、前年度コロナ対策として実施した基本料金4カ月の免除による減収分46,207千円が増加した。

第7 むすび

令和3年度の業務内容については、給水栓数 19,826 栓、給水人口 53,370 人となり、市の人口に対する普及率は 99.0%、年間配水量は 6,144,220 m³となり、前年度に比べ給水栓数及び給水人口は増加している。

収益的収支については、黒字となっており、各種の資料等で示された企業経営状況に見られるとおり企業の財政運営の健全性・安全性は現状保たれていると認められる。

経営成績についてみると、収益的収入総額は 864,476,641 円に対し、収益的支出総額 703,215,277 円、収支の差し引きは 161,261,364 円、前年度より 49,497,553 円(44.3%)の増となった。これらの要因は、前年度コロナ対策として実施した基本料金の免除による減収がなくなったことによるものである。

有収率については、前年度と比べて97.9%と高い水準であることから、引き続きこの高い水準を確保するよう努められたい。

経営指標に関しては、「経常収支比率」が 123.23%、「料金回収率」が 127.76%といずれも 100%を上回っていることから経営状態は健全性を保っていると言える。しかしながら、償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」や法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」は年々値が増えていることから計画性をもった事業の実施をされたい。

水道料金徴収については、未納者に対する督促状、催告書の送付、納付相談に加え、給水停止を行うなど収納率の向上に努めているところであり、市民への不公平感が生じないよう、収納率向上に向け徴収の強化により一層取り組まれたい。

建設改良事業については、区画整理事業等により増加する水需要に対応するため、配水管布設工事として西部中央土地区画整理事業地区、中林土地区画整理事業地区に配水管を布設するなど、事業を推進してきた。今後も、新たな給水需要への対応や耐震化、老朽化に伴う更新事業が必要となってくるが、更なる持続可能な水道事業運営を行うためにも、引き続き計画的な施設や配水管等の更新に取り組まれたい。

最後に、令和4年1月に行われた税務署による実地調査において、事務処理方法の誤りを指摘されたことにより、過少申告加算税及び延滞税を納付することがあった。今後は研修等により、知識をより一層深めるとともに、各機関に確認、指導を受けながら適正な事務処理を行えるよう徹底されたい。

水道事業は市民にとって重要なライフラインである。しかしながら、給水人口が伸びているにもかかわらず節水機器の普及や節水意識の向上により、給水水量及び給水収益、有収水量は伸び悩みが想定されることから、今後とも長期的な視野で、健全財政の確保と安全で安定した水の供給を図り、市民生活に寄与することを望むものである。

審査資料 1 収益的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
水道事業収益	907,300,000	933,824,824	905,501,632	28,323,192	26,524,824	49,330,363
営業収益	732,403,000	764,542,549	737,189,497	27,353,052	32,139,549	50,649,493
給水収益	717,000,000	750,017,304	729,281,533	20,735,771	33,017,304	50,830,780
受託工事収益	5,720,000	4,906,533	4,841,352	65,181	△ 813,467	△ 398,347
その他営業収益	9,683,000	9,618,712	3,066,612	6,552,100	△ 64,288	217,060
営業外収益	174,896,000	169,282,275	168,312,135	970,140	△ 5,613,725	△ 1,319,130
受取利息及び配当金	12,000	47,700	47,700	0	35,700	△ 148,167
他会計負担金	1,549,000	1,405,860	1,405,860	0	△ 143,140	△ 673,340
長期前受金戻入	169,531,000	163,752,100	163,752,100	0	△ 5,778,900	504,742
雑収益	2,455,000	3,128,615	3,106,475	22,140	673,615	△ 820,365
消費税還付金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0
他会計補助金	1,348,000	948,000	0	948,000	△ 400,000	△ 182,000
特別利益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0
過年度損益修正益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	予 備 費 額	予 算 額 合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
水道事業費用	812,700,000	0	812,700,000	747,583,761	0	65,116,239	△ 5,547,880
営業費用	776,220,000	0	776,220,000	714,060,071	0	62,159,929	△ 5,305,875
原水及び浄水費	205,032,000	0	205,032,000	185,065,430	0	19,966,570	△ 2,386,104
配水及び給水費	115,847,000	0	115,847,000	92,568,362	0	23,278,638	△ 1,179,390
受託工事費	5,720,000	0	5,720,000	4,508,900	0	1,211,100	562,100
総係費	68,970,000	0	68,970,000	57,440,272	0	11,529,728	△ 11,745,696
減価償却費	360,523,000	0	360,523,000	354,351,694	0	6,171,306	1,121,663
資産減耗費	20,127,000	0	20,127,000	20,125,413	0	1,587	8,321,552
その他営業費用	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0
営業外費用	33,447,000	0	33,447,000	31,790,816	0	1,656,184	△ 1,885,252
支払利息及び企業債取扱諸費	12,472,000	0	12,472,000	12,220,968	0	251,032	△ 1,841,043
雑支出	107,000	0	107,000	106,248	0	752	△ 18,409
消費税及び地方消費税	20,868,000	0	20,868,000	19,463,600	0	1,404,400	△ 25,800
特別損失	2,033,000	0	2,033,000	1,732,874	0	300,126	1,643,247
過年度損益修正損	2,033,000	0	2,033,000	1,732,874	0	300,126	1,643,247
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

審査資料 2 資本的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 収 入	329,500,000	258,300,600	245,004,600	13,296,000	△ 71,199,400	△ 19,851,000
企 業 債	145,000,000	80,000,000	80,000,000	0	△ 65,000,000	50,000,000
工 事 負 担 金	179,763,000	173,564,600	160,268,600	13,296,000	△ 6,198,400	△ 67,899,000
他 会 計 負 担 金	4,736,000	4,736,000	4,736,000	0	0	△ 1,952,000
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0

※前年度からの繰越額60,000,000円を含む。

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 支 出	771,084,000	543,151,296	112,272,600	115,660,104	△ 1,855,483
建 設 改 良 費	676,261,000	448,329,350	112,272,600	115,659,050	△ 8,615,430
企 業 債 償 還 金	94,823,000	94,821,946	0	1,054	6,759,947
固 定 資 産 購 入 費	0	0	0	0	0
補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	0

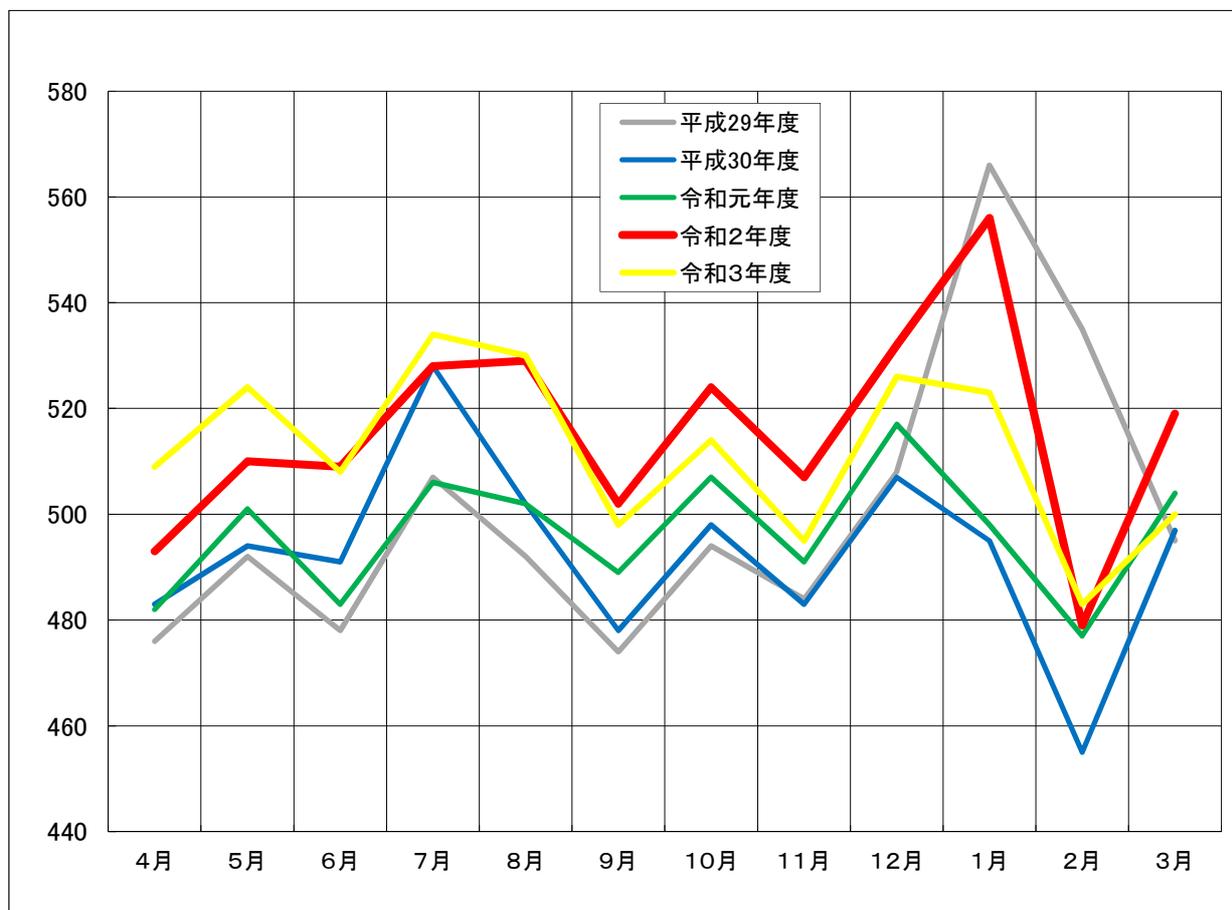
※前年度からの繰越額137,984,000円を含む。

※金額は消費税及び地方消費税込みで表示している。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額284,850,696円は、過年度分損益勘定留保資金260,621,256円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,229,440円で補填した。

審査資料3 月別配水量

(単位:千 m^3)



(単位:千 m^3)

月別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
4月	476	483	482	493	509
5月	492	494	501	510	524
6月	478	491	483	509	508
7月	507	528	506	528	534
8月	492	502	502	529	530
9月	474	478	489	502	498
10月	494	498	507	524	514
11月	484	483	491	507	495
12月	508	507	517	532	526
1月	566	495	498	556	523
2月	535	455	477	479	483
3月	495	497	504	519	500
合計	6,001	5,911	5,957	6,188	6,144

審査資料4 県水の年度別受水量及び受水料金

年 度	1日最大受水量	1日責任水量	1m ³ 当り単価		年間受水量	年間受水料金
昭和55年度	235 m ³	164 m ³	70 円		45 千m ³	3,169 千円
昭和56年度	247 m ³	172 m ³	70 円		63 千m ³	4,426 千円
昭和57年度	266 m ³	186 m ³	70 円		68 千m ³	4,756 千円
昭和58年度	420 m ³	294 m ³	90 円		135 千m ³	12,112 千円
昭和59年度	920 m ³	644 m ³	90 円		238 千m ³	21,458 千円
昭和60年度	1,420 m ³	994 m ³	90 円		369 千m ³	33,203 千円
昭和61年度	1,920 m ³	1,344 m ³	100 円		491 千m ³	49,064 千円
昭和62年度	2,420 m ³	1,694 m ³	100 円		618 千m ³	61,831 千円
昭和63年度	2,920 m ³	2,044 m ³	100 円	税込	746 千m ³	74,606 千円
平成元年度	見直し 3,240 m ³	見直し 2,268 m ³	109 円	112.27 円	830 千m ³	93,165 千円
平成2年度	3,560 m ³	2,492 m ³	109 円	112.27 円	910 千m ³	102,119 千円
平成3年度	3,880 m ³	2,716 m ³	109 円	112.27 円	991 千m ³	111,298 千円
平成4年度	4,200 m ³	2,940 m ³	114 円	117.42 円	1,073 千m ³	126,003 千円
平成5年度	4,520 m ³	3,164 m ³	114 円	117.42 円	1,155 千m ³	135,604 千円
平成6年度	4,840 m ³	3,388 m ³	114 円	117.42 円	1,237 千m ³	145,204 千円
平成7年度	5,190 m ³	3,633 m ³	124 円	127.72 円	1,326 千m ³	169,362 千円
平成8年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,780 m ³	124 円	127.72 円	1,476 千m ³	188,089 千円
平成9年度	5,400 m ³	3,780 m ³	124 円	130.20 円	1,380 千m ³	179,637 千円
平成10年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成11年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,374 千m ³	194,222 千円
平成12年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,386 千m ³	195,063 千円
平成13年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成14年度	5,400 m ³	3,780 m ³	134 円	140.70 円	1,380 千m ³	194,124 千円
平成15年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,393 千m ³	174,005 千円
平成16年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成17年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,383 千m ³	172,807 千円
平成18年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成19年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成20年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成21年度	5,400 m ³	3,780 m ³	119 円	124.95 円	1,380 千m ³	172,394 千円
平成22年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	150,663 千円
平成23年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,392 千m ³	144,732 千円
平成24年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	143,420 千円
平成25年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	103.95 円	1,380 千m ³	143,420 千円
平成26年度	5,400 m ³	3,780 m ³	99 円	106.92 円	1,380 千m ³	147,518 千円
平成27年度	見直し 5,400 m ³	見直し 3,240 m ³	99 円	106.92 円	1,219 千m ³	130,355 千円
平成28年度	見直し 5,200 m ³	見直し 3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,243 千m ³	132,888 千円
平成29年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,142 千m ³	122,146 千円
平成30年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	106.92 円	1,139 千m ³	121,760 千円
令和元年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	108.90 円	1,139 千m ³	122,695 千円
令和2年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	108.90 円	1,139 千m ³	124,015 千円
令和3年度	5,200 m ³	3,120 m ³	99 円	108.90 円	1,139 千m ³	124,015 千円
令和4年度以降	5,200 m ³	3,120 m ³				

県水受水開始：昭和55年7月

審査資料5 比較損益計算書

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		元/30	2/元	3/2
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 営業収益		666,377,421 円	80.1 %	649,240,280 円	79.2 %	695,274,297 円	80.4 %	98.7	97.4	107.1
給水収益		654,056,191	78.6	635,654,634	77.5	681,862,110	78.9	98.7	97.2	107.3
受託工事収益		4,161,205	0.5	4,822,624	0.6	4,460,490	0.5	84.8	115.9	92.5
その他営業収益		8,160,025	1.0	8,763,022	1.1	8,951,697	1.0	116.4	107.4	102.2
2. 営業外収益		165,997,221	19.9	170,520,869	20.8	169,202,344	19.6	96.3	102.7	99.2
受取利息及び配当金		180,248	0.0	195,867	0.0	47,700	0.0	62.4	108.7	24.4
他会計負担金		907,600	0.1	2,079,200	0.3	1,405,860	0.2	45.7	229.1	67.6
長期前受金戻入		160,366,310	19.2	163,247,358	19.9	163,752,100	18.9	98.0	101.8	100.3
雑収益		3,923,063	0.5	3,868,444	0.5	3,048,684	0.4	68.4	98.6	78.8
他会計補助金		620,000	0.1	1,130,000	0.1	948,000	0.1	76.7	182.3	83.9
3. 特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
収益合計 ①		832,374,642	100.0	819,761,149	100.0	864,476,641	100.0	98.2	98.5	105.5
1. 営業費用		701,471,099	97.7	693,509,811	98.0	689,075,932	98.0	100.9	98.9	99.4
原水及び浄水費		173,101,035	24.1	172,055,836	24.3	169,535,572	24.1	100.3	99.4	98.5
配水及び給水費		93,941,395	13.1	87,043,730	12.3	85,942,681	12.2	105.6	92.7	98.7
受託工事費		4,616,000	0.6	3,588,000	0.5	4,099,000	0.6	74.7	77.7	114.2
総係費		67,748,357	9.4	65,788,353	9.3	55,021,572	7.8	126.1	97.1	83.6
減価償却費		349,408,244	48.7	353,230,031	49.9	354,351,694	50.4	102.4	101.1	100.3
資産減耗費		12,656,068	1.8	11,803,861	1.7	20,125,413	2.9	38.8	93.3	170.5
2. 営業外費用		16,218,599	2.3	14,405,805	2.0	12,432,427	1.8	90.8	88.8	86.3
支払利息及び企業債取扱諸費		15,951,424	2.3	14,062,011	2.0	12,220,968	1.8	91.1	88.2	86.9
雑支出		267,175	0.0	343,794	0.0	211,459	0.0	77.8	128.7	61.5
3. 特別損失		78,363	0.0	81,722	0.0	1,706,918	0.2	3.4	104.3	2088.7
過年度損益修正損		78,363	0.0	81,722	0.0	1,706,918	0.2	17.8	104.3	2088.7
費用合計 ②		717,768,061	100.0	707,997,338	100.0	703,215,277	100.0	100.3	98.6	99.3
当年度純利益 ①-②		114,606,581		111,763,811		161,261,364		87.0	97.5	144.3

※金額は消費税及び地方消費税抜きで表示している。

審査資料6 営業費用の要素別支出状況

科目	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		元/30	2/元	3/2
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
職員給与費		66,148,688 円	9.4 %	68,835,310 円	9.9 %	63,837,531 円	9.3 %	100.3	104.1	92.7
旅費		32,310	0.0	0	0.0	4,182	0.0	25.4	皆減	皆増
備消耗品費		2,566,942	0.4	1,179,119	0.2	386,724	0.1	193.6	45.9	32.8
燃料費		179,948	0.0	177,658	0.0	238,413	0.0	108.7	98.7	134.2
光熱水費		125,549	0.0	118,457	0.0	139,671	0.0	100.0	94.4	117.9
印刷製本費		683,777	0.1	1,610,140	0.2	522,640	0.1	120.4	235.5	32.5
通信運搬費		3,845,012	0.5	3,911,994	0.6	4,127,086	0.6	91.2	101.7	105.5
委託料(受託工事含む)		61,433,370	8.8	51,045,722	7.4	51,782,960	7.5	111.1	83.1	101.4
賃借料		1,619,260	0.2	3,797,735	0.5	3,760,424	0.5	99.7	234.5	99.0
修繕費		33,176,195	4.7	29,515,347	4.3	19,436,531	2.8	139.8	89.0	65.9
動力費		45,725,991	6.5	44,995,366	6.5	49,629,536	7.2	94.6	98.4	110.3
薬品費		2,415,700	0.3	2,275,400	0.3	2,430,400	0.4	104.1	94.2	106.8
材料費		1,818,400	0.3	2,088,480	0.3	1,936,540	0.3	188.7	114.9	92.7
受水費		112,741,200	16.1	112,741,200	16.3	112,741,200	16.4	100.0	100.0	100.0
負担金		418,534	0.1	250,270	0.0	250,270	0.0	145.9	59.8	100.0
手数料		2,486,149	0.4	2,581,313	0.4	2,666,670	0.4	103.4	103.8	103.3
保険料		550,026	0.1	502,239	0.1	284,765	0.0	73.4	91.3	56.7
賃金		493,235	0.1	0	0.0	0	0.0	99.7	皆減	-
貸倒引当金繰入額		2,870,882	0.4	2,796,269	0.4	0	0.0	皆増	97.4	皆減
減価償却費		349,408,244	49.8	353,230,031	50.9	354,351,694	51.4	102.4	101.1	100.3
資産減耗費		12,656,068	1.8	11,803,861	1.7	20,125,413	2.9	38.8	93.3	170.5
その他		75,619	0.0	53,900	0.0	423,282	0.1	140.3	71.3	785.3
合計		701,471,099	100.0	693,509,811	100.0	689,075,932	100.0	100.9	98.9	99.4

※金額は消費税及び地方消費税抜きで表示している。

審査資料7 比較貸借対照表

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		元/30	2/元	3/2
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定資産		7,907,606,159 円	82.7 %	7,958,545,587 円	82.2 %	7,992,285,500 円	81.8 %	99.7	100.6	100.4
(1)有形固定資産		7,907,606,159	82.7	7,958,545,587	82.2	7,992,285,500	81.8	99.7	100.6	100.4
土地		245,798,467	2.6	253,624,203	2.6	253,624,203	2.6	102.6	103.2	100.0
建物		245,805,443	1.3	252,257,443	1.2	252,257,443	1.2	95.0	100.1	94.6
同減価償却累計額		△ 125,100,188		△ 131,432,702		△ 137,916,257				
構築物		13,117,748,153	74.2	13,428,292,051	73.7	13,733,011,314	73.6	100.4	100.5	101.0
同減価償却累計額		△ 6,024,545,873		△ 6,302,429,357		△ 6,536,933,795				
機械及び装置		887,867,693	4.6	934,445,793	4.7	938,804,240	4.4	93.3	103.0	93.5
同減価償却累計額		△ 445,454,700		△ 478,697,775		△ 512,888,632				
車両運搬具		19,637,064	0.0	19,637,064	0.0	19,637,064	0.0	194.2	91.3	90.4
同減価償却累計額		△ 17,816,324		△ 17,975,271		△ 18,134,218				
工具器具及び備品		8,986,910	0.0	8,986,910	0.0	8,986,910	0.0	57.8	83.8	100.0
同減価償却累計額		△ 8,450,566		△ 8,537,566		△ 8,537,566				
リース資産		7,495,889	0.0	7,495,889	0.0	7,495,889	0.0	50.0	100.0	100.0
同減価償却累計額		△ 7,121,095		△ 7,121,095		△ 7,121,095				
建設仮勘定		2,755,286	0.0	0	0.0	0	0.0	11.3	皆減	-
2. 流動資産		1,653,128,464	17.3	1,719,359,281	17.8	1,779,199,192	18.2	105.3	104.0	103.5
(1)現金預金		1,490,791,121	15.6	1,566,128,190	16.2	1,714,941,580	17.6	103.3	105.1	109.5
(2)未収金		152,800,983	1.6	131,544,351	1.4	43,968,872	0.4	135.7	86.1	33.4
(3)貯蔵品		736,360	0.0	286,740	0.0	715,170	0.0	131.6	38.9	249.4
(4)その他流動資産		8,800,000	0.1	21,400,000	0.2	19,573,570	0.2	65.7	243.2	91.5
資産合計		9,560,734,623	100.0	9,677,904,868	100.0	9,771,484,692	100.0	100.6	101.2	101.0

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		元/30	2/元	3/2
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定負債		1,011,259,885 円	10.6 %	946,437,939 円	9.8 %	930,940,431 円	9.5 %	94.6	93.6	98.4
(1) 企業債		1,011,259,885	10.6	946,437,939	9.8	930,940,431	9.5	94.6	93.6	98.4
(2) リース債務		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
2. 流動負債		237,378,657	2.5	244,654,029	2.5	193,700,095	2.1	88.5	103.1	79.2
(1) 企業債		88,061,999	0.9	94,821,946	1.0	95,497,508	1.0	105.6	107.7	100.7
(2) リース債務		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
(3) 未払金		137,459,144	1.4	126,113,149	1.3	74,461,773	0.8	79.6	91.7	59.0
(4) 引当金		4,963,000	0.1	5,549,000	0.1	5,479,000	0.1	99.2	111.8	98.7
賞与引当金		4,963,000	0.1	5,549,000	0.1	5,479,000	0.1	99.2	111.8	98.7
(5) その他流動負債		6,894,514	0.1	18,169,934	0.1	18,261,814	0.2	95.9	263.5	100.5
3. 繰延収益		3,540,499,141	37.0	3,603,452,149	37.2	3,602,222,051	36.8	100.9	101.8	100.0
(1) 長期前受金		6,883,546,993	37.0	7,084,903,889	37.2	7,194,703,325	36.8	100.9	101.8	100.0
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,343,047,852		△ 3,481,451,740		△ 3,592,481,274				
負債合計		4,789,137,683	50.1	4,794,544,117	49.5	4,726,862,577	48.4	98.8	100.1	98.6
4. 資本金		3,928,217,434	41.1	4,042,824,015	41.8	4,154,587,826	42.5	103.5	102.9	102.8
(1) 自己資本金		3,928,217,434	41.1	4,042,824,015	41.8	4,154,587,826	42.5	103.5	102.9	102.8
5. 剰余金		843,379,506	8.8	840,536,736	8.7	890,034,289	9.1	98.0	99.7	105.9
(1) 資本剰余金		28,772,925	0.3	28,772,925	0.3	28,772,925	0.3	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額		15,272,925	0.2	15,272,925	0.2	15,272,925	0.2	100.0	100.0	100.0
国庫補助金		13,500,000	0.1	13,500,000	0.1	13,500,000	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金		814,606,581	8.5	811,763,811	8.4	861,261,364	8.8	98.0	99.7	106.1
減債積立金		179,000,000	1.9	179,000,000	1.9	179,000,000	1.8	100.0	100.0	100.0
利益積立金		100,000,000	1.0	100,000,000	1.0	100,000,000	1.0	100.0	100.0	100.0
建設改良積立金		391,000,000	4.1	391,000,000	4.0	391,000,000	4.0	100.0	100.0	100.0
当年度未処分利益剰余金		144,606,581	1.5	141,763,811	1.5	191,261,364	2.0	89.6	98.0	134.9
資本合計		4,771,596,940	49.9	4,883,360,751	50.5	5,044,622,115	51.6	102.5	102.3	103.3
負債資本合計		9,560,734,623	100.0	9,677,904,868	100.0	9,771,484,692	100.0	100.6	101.2	101.0

審査資料8 経営分析表

分 析 項 目	基本金額(千円)	元年度	2年度	3年度	算 出 方 法	備 考	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{7,992,286}{9,771,485}$	82.7 %	82.2 %	81.8 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
	流動資産構成比率	$\frac{1,779,199}{9,771,485}$	17.3	17.8	18.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	$\frac{930,941}{9,771,485}$	10.6	9.8	9.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	それぞれ総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。 総資本＝負債・資本合計 自己資本＝資本合計＋繰延収益
	流動負債構成比率	$\frac{193,700}{9,771,485}$	2.5	2.5	2.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	$\frac{8,646,844}{9,771,485}$	86.9	87.7	88.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{7,992,286}{8,646,844}$	95.1	93.8	92.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産への投下資本は自己資本で調達すべきが原則であり、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{7,992,286}{9,577,785}$	84.8	84.4	83.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定比率が100%以上であっても、固定資産は自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるのが望ましいから100%以下を可とする。
	流 動 比 率	$\frac{1,779,199}{193,700}$	696.4	702.8	918.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の支払能力及び運転資金の状況等を示すもので理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれている。
	当 座 比 率	$\frac{1,758,911}{193,700}$	692.4	693.9	908.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	現 金 預 金 比 率	$\frac{1,714,942}{193,700}$	628.0	640.1	885.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
	負 債 比 率	$\frac{1,124,641}{8,646,844}$	15.0	14.0	13.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが好ましいので、100%以下を理想とする。 ※負債＝固定負債＋流動負債
	未 収 比 率	$\frac{43,969}{864,476}$	18.4	16.0	5.1	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対し、未収金の占める割合で低率が望ましい。
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{161,261}{9,724,695}$	1.2	1.2	1.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされる利益を比較したものであり、高率がよい。※平均総資本＝期首・期末(負債資本合計)÷2
	純 利 益 対 総 収 益 率	$\frac{161,261}{864,476}$	13.8	13.6	18.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示す。高率がよい。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{6,198}{695,274}$	△ 5.3	△ 6.8	0.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示す。高率がよい。
	総 収 益 対 総 費 用 率	$\frac{864,476}{703,215}$	116.0	115.8	122.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用でどれほどの利益をあげたかを示し、100%以上が純利益を表す。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 率	$\frac{695,274}{689,076}$	95.0	93.6	100.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用でどれほどの営業収益をあげたかを示し、100%以上が収益を表す。

監 第 3 1 号

令和4年8月22日

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 早 川 彰 一

令和3年度公共下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度野々市市公共下水道事業会計の決算及び証書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	50
第2	審査の対象書類	50
第3	審査の期間	50
第4	審査の方法	50
第5	審査の結果	50
第6	決算の概要	51
	1 業務状況	51
	2 収支決算状況	52
	3 経営成績状況	54
第7	むすび	55
審査資料	1 収益的収入及び支出の決算状況	56
	2 資本的収入及び支出の決算状況	57
	3 月別処理場流入量	58
	4 比較損益計算書	59
	5 営業費用の要素別支出状況	60
	6 比較貸借対照表	61
	7 経営分析表	63

注 記

- 文中及び各表中の金額・比率は、表示単位未満を端数処理しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 文中及び各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値を使用した計算値となっている。
- ポイントとは、パーセンテージまたは指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次にとおりである。
 - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」……該当数値がないもの、算出不能なものなど
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」……前年度の数値が「0」又は該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……前年度の該当数値があり、全額減少したもの

令和3年度野々市市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度野々市市公共下水道事業会計決算

第2 審査の対象書類

- 1 決算報告書
- 2 財務諸表
損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表
- 3 附属書類
事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に関する注記、収益費用明細書、
資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、整備済箇所図

第3 審査の期間

令和4年7月29日から令和4年7月29日まで

第4 審査の方法

この決算の審査にあたっては、提出された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係諸帳票に基づき計数の正確性を確認するとともに、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているか否か、財務事務処理が適正に行われているか否かについて、関係職員からの説明を求め、慎重に審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況については、例月出納検査において確認しているため、本検査では省略した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法規の規定に準拠して作成されており、その計数はいずれも正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第6 決算の概要

1 業務状況

業務状況については、次表のとおりであった。

事 項	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率
計 画 区 域 内 人 口	59,100 人	59,100 人	0 人	0.0%
行 政 区 域 内 人 口	53,898 人	53,592 人	306 人	0.6%
処 理 区 域 内 人 口	52,657 人	52,249 人	408 人	0.8%
普 及 率	97.7%	97.5%	0.2 ポイント	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	46,128 人	45,570 人	558 人	1.2%
年 間 汚 水 総 排 水 量	5,606,608 m ³	5,554,696 m ³	51,912m ³	0.9%
一 日 平 均 処 理 汚 水 量	15,361 m ³	15,218 m ³	143m ³	0.9%
有 収 水 量	5,900,050 m ³	5,864,110 m ³	35,940m ³	0.6%
有 収 率	105.2%	105.6%	△0.4 ポイント	
1 m ³ 使 用 料 単 価	126.22 円	125.80 円	0.42 円	0.3%
1 m ³ 汚 水 処 理 原 価	150.00 円	147.26 円	2.74 円	1.9%
1 m ³ 汚 水 処 理 収 益	△23.78 円	△21.46 円	△2.32 円	10.8%
職 員 数	7人	7人	0人	

※ 地方公営企業決算状況調査に基づく数値

令和3年度の1m³当たりの汚水処理原価は150.00円となり、前年度より2.74円(1.9%)の増となっている。1m³当たりの使用料単価は126.22円となり、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた汚水処理収益は23.78円のマイナスとなり、前年度より2.32円の減となった。

2 収支決算状況

(1) 収支状況

公共下水道事業にかかる決算は、次表のとおりであった。

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	増減率
収 益 的	収 入	1,128,101	1,167,778	△39,677	△3.4
	支 出	1,257,901	1,276,209	△18,308	△1.4
	差 引	△193,947	△108,431	△21,369	19.7
資 本 的	収 入	755,204	830,011	△74,807	△9.0
	支 出	1,174,750	1,236,817	△62,067	△5.0
	差 引	△419,546	△406,806	△12,740	3.1

※消費税及び地方消費税を含む

令和3年度の野々市市公共下水道事業会計収支決算状況は、管理運営を行うための収益的収支において予算に対する執行率は、収入で101.3%、支出で98.2%となっている。

決算額については、収入1,128,101千円、支出1,257,901千円、差し引きマイナス193,947千円であった。

一方、施設の拡張等を図るための資本的収支において予算に対する執行率は、収入で84.8%、支出で97.5%となっている。

決算額については、収入755,204千円、支出1,174,750千円で、不足額の419,546千円については、過年度分損益勘定留保資金で259,211千円、当年度分損益勘定留保資金で149,792千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で10,542千円の補填を行っている。

(2) 収入状況

収益的収入の総額は1,128,101千円で、前年度より39,677千円(3.4%)の減となった。主な内訳として、営業収益のうち下水道使用料は744,677千円で前年度より6,965千円(0.9%)の増、他会計負担金は34,493千円で前年度より626千円(1.8%)の減、営業外収益のうち一般会計からの補助金は71,547千円で前年度より48,452千円(40.4%)の減となった。(※内訳に関する金額は消費税及び地方消費税を除く)

資本的収入の総額は755,204千円で、前年度より74,807千円(9.0%)の減となった。主な内訳として、企業債は443,300千円で前年度より53,100千円(10.7%)の減、受益者負担金は29,643千円で前年度より3,619千円(13.9%)の増、一般会計出資金は209,777千円で前年度より1,341千円(0.6%)の増、補助金は53,066千円で前年度より33,839千円(38.9%)の減となった。

下水道事業受益者負担金の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:千円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合 計		合 計		合 計		合 計
平成 29 年度	現年分	34,074	39,720	1,612	3,935	0	437	95.3	89.0
	滞繰分	5,645		2,322		437		51.1	
平成 30 年度	現年分	32,860	36,795	849	2,574	0	708	97.4	91.1
	滞繰分	3,935		1,725		708		38.2	
令和 元年度	現年分	16,696	18,563	31	1,176	0	157	99.8	93.7
	滞繰分	1,866		1,145		157		38.6	
令和 2年度	現年分	27,882	28,901	2,191	2,877	0	0	92.1	90.0
	滞繰分	1,019		685		0		32.7	
令和 3年度	現年分	27,072	29,950	136	306	0	0	99.5	99.0
	滞繰分	2,878		170		0		94.1	

下水道使用料の収入未済額、不納欠損額および収納率の状況

(単位:千円・%)

年 度	区 分	調 定 額		収入未済額		不納欠損額		収納率	
			合 計		合 計		合 計		合 計
平成 29 年度	現年分	781,093	823,453	24,361	47,513	0	2,621	96.9	93.9
	滞繰分	42,359		23,151		2,621		39.2	
平成 30 年度	現年分	776,237	823,155	41,042	65,596	0	3,792	94.7	91.6
	滞繰分	46,918		24,554		3,792		39.6	
令和 元年度	現年分	779,952	842,652	41,031	63,951	0	1,723	94.7	92.4
	滞繰分	62,699		22,920		1,723		63.4	
令和 2年度	現年分	811,461	873,689	19,914	42,147	0	1,684	97.6	95.2
	滞繰分	62,227		22,232		1,684		64.3	
令和 3年度	現年分	818,648	859,111	21,090	42,604	0	1,473	97.4	95.0
	滞繰分	40,463		21,514		1,473		46.8	

※消費税及び地方消費税を含む

公共下水道事業企業債残高状況

(単位:千円)

年 度	前年末残高	当年度発行額	当年度元金償還額	当年度末残高
平成 29 年度	13,614,636	379,000	855,164	13,138,472
平成 30 年度	13,138,472	408,400	903,123	12,643,748
令和元年度	12,643,748	307,400	911,554	12,177,494
令和2年度	12,177,494	496,400	938,305	11,735,588
令和3年度	11,735,588	443,300	967,331	11,211,556

(3) 支出状況

収益的支出の総額は1,194,115千円で、前年度より40千円(3.7%)の減となった。主な内訳として、流域下水道維持管理負担金は267,796千円で前年度より3,190円(1.2%)の増、人件費は40,251千円で前年度より3,950千円(8.9%)の減、委託料は13,711千円で前年度より6,253千円(31.3%)の減、減価償却費等は699,306千円で前年度より4,371千円(0.6%)の増、企業債利息は164,176千円で前年度より19,184千円(10.5%)の減であった。(※金額は消費税及び地方消費税を除く)

資本的支出の総額は1,174,750千円で前年度より62,066千円(5.0%)の減となった。内訳として、建設改良費は207,419千円で前年度より91,092千円(30.5%)の減、企業債償還金は967,331千円で前年度より29,026千円(3.1%)の増であった。(※金額は消費税及び地方消費税を含む)

なお、令和3年度より新たに整備された区域は、西部中央土地区画整理事業施行地区、中林土地区画整理事業施行地区6.42haを加えた合計1,080.96haとなり、令和3年度末において1,132.60haの整備が完了している。

3 経営成績状況

(1) 経営収支

経営成績については、次表のとおりであった。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率
収 益	1,053,763	1,094,154	-40,391	-3.7
費 用	1,194,115	1,217,648	-23,533	-1.9
損 益	△140,352	△123,494	-16,858	13.7

※ 消費税及び地方消費税を除いた金額である。

総収益は、1,053,763千円、総費用は、1,194,115千円、差し引いた令和3年度純損失は、140,352千円となり、前年度の純損失123,494千円に比べ16,858千円(13.7%)の減となった。

純損失が前年を上回った主な要因は、一般会計繰出金の減によるものである。

第7 むすび

令和3年度業務状況については、接続戸数 17,868 戸、処理区域内人口 52,657 人、市の人口に対する普及率は、97.7%となった。処理場への年間総排水量は、5,606,608 m³で前年度より 0.9%の増となり、年間有収水量は 5,900,050 m³となった。

経営状況では、事業収益は 1,053,763 千円で前年度より 49,391 千円の減、総費用は 1,194,115 千円で前年度より 40,391 千円の減となり、これらを差し引いた令和3年度純損失は 140,352 千円となった。

有収率に関しては、前年度と比べ 0.4 ポイント減の 105.2%となっている。100%を超えてはいるものの、水道使用量を下水道排水量とみなして排水量を測定していること等が影響しているものと考えられ、排水量全てについて使用料金に反映していることから良好と認められる。

経営指標に関しては、汚水処理経費を下水道使用料で賄うことができていないことから、「経常収支比率」及び「経費回収率」は 80%代である。

将来の健全財政の確保のために令和4年度において下水道使用料を改定することを審議、決定したことは評価できるものである。今後も財政状況を定期的に検証しながら経営改善に努力されたい。

下水道使用料の徴収に関しては、督促状、催告書の送付に加え、納付相談を行うなどにより滞納の発生防止に努め、不納欠損の圧縮につなげていくよう取り組まされたい。

事業状況については、新たに西部中央土地区画整理事業施行地区、中林土地区画整理事業施行地区での 6.42ha を加えた 1080.96ha 供用開始面積となり、令和3年度末において 1132.60ha の整備が完了し、下水道整備の計画区域において、ほぼ全域の整備が完了を迎えた訳であるが、下水道処理区域内における下水道の接続率は 87.6%であることから今後とも更なる接続率の向上に努めるとともに、耐用年数の経過等による施設の更新やその他の予防保全的な手法による長寿命化も継続して取り組まされたい。

最後に、公共下水道事業は水道事業と同様に市民にとって重要なライフラインであり、「公共用水域の水質保全を図り、安全な衛生環境の提供」の確保が重要な目的であり、今後世帯人員の減少や節水意識の高まり等から1戸あたりの使用料収入が減少していくとともに、維持管理経費等の増加が想定されることから、事業の健全経営を行うために長期的な視野でもって、健全財政の確保と衛生環境の水準向上を図りながら市民生活に寄与することを望むものである。

審査資料 1 収益的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
下水道事業収益	1,113,400,000	1,128,101,386	1,063,954,540	64,146,846	14,701,386	△ 39,677,549
営業収益	837,503,000	853,618,154	832,052,632	21,565,522	16,115,154	6,994,463
下水道使用料	800,000,000	819,123,506	797,557,984	21,565,522	19,123,506	7,661,615
他会計負担金	37,500,000	34,493,248	34,493,248	0	△ 3,006,752	△ 626,752
その他営業収益	3,000	1,400	1,400	0	△ 1,600	△ 40,400
営業外収益	275,896,000	274,483,232	231,901,908	42,581,324	△ 1,412,768	△ 46,672,012
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	71,479,000	71,547,659	28,966,335	42,581,324	68,659	△ 48,452,341
長期前受金戻入	204,414,000	202,935,573	202,935,573	0	△ 1,478,427	1,780,329
雑収益	2,000	0	0	0	△ 2,000	0
消費税還付金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0
特別利益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0
過年度損益修正益	1,000	0	0	0	△ 1,000	0

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	予 備 費 額	予 算 額 合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
下水道事業費用	1,281,200,000	0	1,281,200,000	1,257,901,848	0	23,298,152	△ 18,307,208
営業費用	1,074,873,000	0	1,074,873,000	1,053,765,830	0	21,107,170	△ 4,265,308
管渠費用	54,244,000		54,244,000	40,418,425	0	13,825,575	△ 10,403,150
流域下水道維持管理費	289,620,000		289,620,000	289,620,000	0	0	3,825,000
総係費	30,544,000		30,544,000	24,421,083	0	6,122,917	△ 2,058,469
減価償却費	700,463,000		700,463,000	699,306,322	0	1,156,678	4,371,311
資産減耗費	1,000		1,000	0	0	1,000	0
その他営業費用	1,000		1,000	0	0	1,000	0
営業外費用	204,026,000	0	204,026,000	204,023,103	0	2,897	△ 13,783,360
支払利息及び企業債取扱諸費	164,178,000		164,178,000	164,176,167	0	1,833	△ 19,184,509
雑支出	1,000		1,000	36	0	964	△ 1,451
消費税及び地方消費税	39,847,000		39,847,000	39,846,900	0	100	5,402,600
特別損失	1,301,000	0	1,301,000	112,915	0	1,188,085	△ 258,540
過年度損益修正損	1,300,000		1,300,000	112,915	0	1,187,085	△ 258,540
その他特別損失	1,000		1,000	0	0	1,000	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0

※消費税及び地方消費税額を含む。

審査資料 2 資本的収入及び支出の決算状況

(収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	収 入 済 額	未 収 入 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 収 入	890,866,000	755,204,098	735,787,098	19,417,000	△ 135,661,902	△ 74,807,402
企 業 債	585,500,000	443,300,000	443,300,000	0	△ 142,200,000	△ 53,100,000
補 助 金	59,066,000	53,066,000	53,066,000	0	△ 6,000,000	△ 33,839,500
工 事 負 担 金	15,000,000	19,417,000	0	19,417,000	4,417,000	7,171,000
受 益 者 負 担 金	21,340,000	29,643,110	29,643,110	0	8,303,110	3,619,110
他 会 計 出 資 金	209,960,000	209,777,988	209,777,988	0	△ 182,012	1,341,988

※前年度からの繰越額123,466,000円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

(支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 前 年 度 と の 増 減
資 本 的 支 出	1,334,044,468	1,174,750,981	14,400,000	144,893,487	△ 62,066,581
建 設 改 良 費	366,711,468	207,419,074	14,400,000	144,892,394	△ 91,092,914
企 業 債 償 還 金	967,333,000	967,331,907	0	1,093	29,026,333

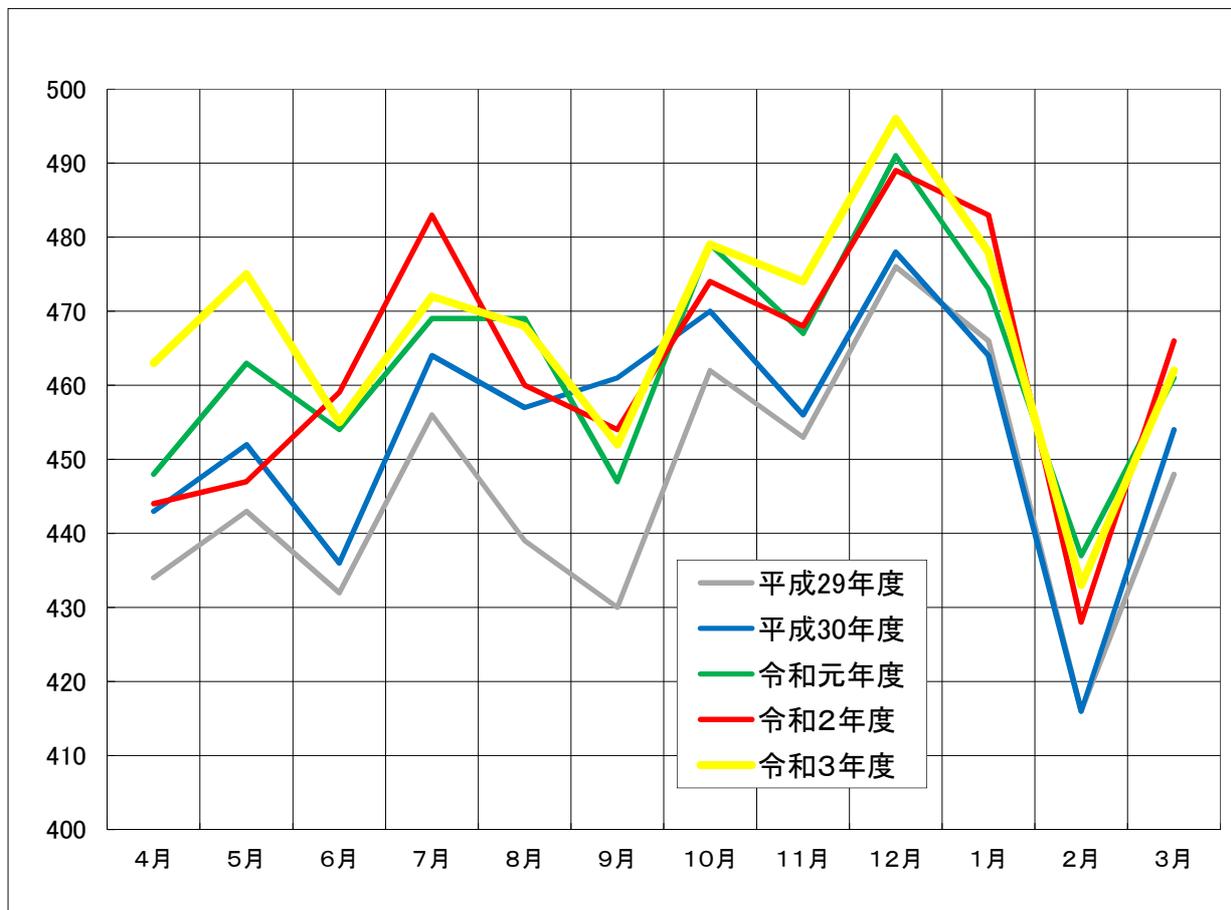
※前年度からの繰越額126,444,468円を含む。

※消費税及び地方消費税額を含む。

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額419,546,883円は、過年度分損益勘定留保資金259,211,301円、当年度分損益勘定留保資金149,792,836円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,542,746円で補填した。

審査資料3 月別処理場流入量

(単位:千m³)



(単位:千m³)

月別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
4月	434	443	448	444	463
5月	443	452	463	447	475
6月	432	436	454	459	455
7月	456	464	469	483	472
8月	439	457	469	460	468
9月	430	461	447	454	452
10月	462	470	479	474	479
11月	453	456	467	468	474
12月	476	478	491	489	496
1月	466	464	473	483	478
2月	416	416	437	428	433
3月	448	454	461	466	462
合計	5,355	5,451	5,558	5,555	5,607

審査資料4 比較損益計算書

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		元/30	2/元	3/2
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 営業収益		756,345,271 円	67.9 %	772,874,742 円	70.6 %	779,172,638 円	73.9 %	99.8	102.2	100.8
下水道使用料		717,623,171	64.4	737,712,942	67.4	744,677,990	70.6	99.8	102.8	100.9
他会計負担金		38,700,000	3.5	35,120,000	3.2	34,493,248	3.3	98.5	90.7	98.2
その他営業収益		22,100	0.0	41,800	0.0	1,400	0.0	30.6	189.1	3.3
2. 営業外収益		357,734,905	32.1	321,279,878	29.4	274,590,648	26.1	82.1	89.8	85.5
他会計補助金		158,379,000	14.2	120,000,000	11.0	71,547,659	6.8	72.1	75.8	59.6
長期前受金戻入		199,231,823	17.9	201,155,244	18.4	202,935,573	19.3	96.0	101.0	100.9
雑収益		124,082	0.0	124,634	0.0	107,416	0.0	1.4	100.4	86.2
3. 特別利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
収益合計 ①		1,114,080,176	100.0	1,094,154,620	100.0	1,053,763,286	100.0	93.3	98.2	96.3
1. 営業費用		1,029,993,944	83.5	1,033,925,444	84.9	1,029,807,813	86.3	97.6	100.4	99.6
管渠費		56,140,941	4.5	48,847,891	4.0	39,073,680	3.3	114.3	87.0	80.0
流域下水道維持管理費		256,583,334	20.8	264,605,755	21.7	267,796,110	22.4	97.6	103.1	101.2
総係費		27,044,523	2.2	25,536,787	2.1	23,631,701	2.0	95.7	94.4	92.5
減価償却費		690,225,146	56.0	694,935,011	57.1	699,306,322	58.6	100.2	100.7	100.6
資産減耗費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	—	—
2. 営業外費用		203,192,513	16.5	183,385,148	15.1	164,204,872	13.7	91.1	90.3	89.5
支払利息及び企業債取扱諸費		203,190,533	16.5	183,360,676	15.1	164,176,167	13.7	91.1	90.2	89.5
雑支出		1,980	0.0	24,472	0.0	28,705	0.0	814.8	1236.0	117.3
3. 特別損失		151,733	0.0	338,285	0.0	102,652	0.0	7.3	222.9	30.3
過年度損益修正損		151,733	0.0	338,285	0.0	102,652	0.0	10.5	222.9	30.3
費用合計 ②		1,233,338,190	100.0	1,217,648,877	100.0	1,194,115,337	100.0	96.4	98.7	98.1
当年度純損失 ①-②		△ 119,258,014		△ 123,494,257		△ 140,352,051		138.8	103.6	113.7

※消費税及び地方消費税抜

審査資料5 営業費用の要素別支出状況

科目	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		元/30	2/元	3/2
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
職員給与費		46,892,475 円	4.6 %	44,201,978 円	4.3 %	40,251,540 円	3.9 %	97.3	94.3	91.1
報酬		0	0.0	0	0.0	49,000	0.0	—	—	皆増
旅費		32,541	0.0	0	0.0	0	0.0	67.8	皆減	—
報償費		6,840	0.0	700,560	0.1	683,750	0.1	1.1	10,242.1	97.6
備消耗品費		1,381,688	0.1	198,712	0.0	208,961	0.0	418.2	14.4	105.2
燃料費		67,594	0.0	72,047	0.0	71,866	0.0	127.0	106.6	99.7
印刷製本費		131,210	0.0	137,410	0.0	104,800	0.0	121.5	104.7	76.3
通信運搬費		321,965	0.0	310,710	0.0	311,304	0.0	93.3	96.5	100.2
委託料		21,873,186	2.1	19,964,937	1.9	13,711,748	1.3	112.4	91.3	68.7
賃借料		1,434,000	0.1	1,494,000	0.1	1,494,000	0.2	100.0	104.2	100.0
修繕費		8,434,140	0.8	5,385,180	0.5	3,675,290	0.4	195.7	63.8	68.2
動力費		1,556,822	0.2	1,522,851	0.2	1,693,262	0.2	103.4	97.8	111.2
公課費		34,200	0.0	0	0.0	34,200	0.0	皆増	皆減	皆増
負担金		466,021	0.1	357,155	0.0	347,818	0.0	117.0	76.6	97.4
手数料		8,076	0.0	91	0.0	8,065	0.0	5,143.9	1.1	8,862.6
保険料		64,877	0.0	39,047	0.0	59,777	0.0	166.2	60.2	153.1
賃金		479,829	0.1	0	0.0	0	0.0	99.6	皆減	—
貸倒引当金繰入額		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
流域下水道維持管理負担金		256,583,334	24.9	264,605,755	25.6	267,796,110	26.0	97.6	103.1	101.2
減価償却費		690,225,146	67.0	694,935,011	67.3	699,306,322	67.9	100.2	100.7	100.6
資産減耗費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	—	—
合計		1,029,993,944	100.0	1,033,925,444	100.0	1,029,807,813	100.0	97.6	100.4	99.6

※消費税及び地方消費税抜

審査資料6 比較貸借対照表

区分	年度	令和元年度(期末)		令和2年度(期末)		令和3年度(期末)		元/30	2/元	3/2
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定資産		23,243,147,655 円	98.2 %	22,831,811,745 円	98.3 %	22,346,328,219 円	98.5 %	98.1	98.2	97.9
(1)有形固定資産		21,126,168,955	89.3	20,744,482,825	89.3	20,309,264,574	89.5	98.2	98.2	97.9
土地		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
構築物		24,002,352,579	89.1	24,230,667,179	89.1	24,406,292,179	89.3	98.4	98.2	97.9
同減価償却累計額		△ 2,934,088,316		△ 3,532,016,076		△ 4,134,023,092				
機械及び装置		97,261,122	0.2	97,261,122	0.2	97,261,122	0.2	86.5	85.0	84.9
同減価償却累計額		△ 46,552,018		△ 54,135,988		△ 60,637,223				
車両運搬具		174,738	0.0	174,738	0.0	174,738	0.0	100.0	100.0	100.0
同減価償却累計額		△ 166,000		△ 166,000		△ 166,000				
リース資産		7,257,000	0.0	7,257,000	0.0	7,257,000	0.0	50.0	100.0	100.0
同減価償却累計額		△ 6,894,150		△ 6,894,150		△ 6,894,150				
建設仮勘定		6,824,000	0.0	2,335,000	0.0	0	0.0	13.9	34.2	皆減
(2)無形固定資産		2,116,978,700	8.9	2,087,328,920	9.0	2,037,063,645	9.0	97.5	98.6	97.6
施設利用権		2,116,978,700	8.9	2,087,328,920	9.0	2,037,063,645	9.0	97.5	98.6	97.6
(3)投資		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
2. 流動資産		420,913,155	1.8	390,201,270	1.7	343,406,962	1.5	61.3	92.7	88.0
(1)現金預金		340,917,419	1.5	331,786,114	1.4	248,022,229	1.1	57.3	97.3	74.8
(2)未収金		52,795,736	0.2	43,015,156	0.2	95,384,733	0.4	106.4	81.5	221.7
(3)前払金		27,200,000	0.1	15,400,000	0.1	0	0.0	63.8	56.6	皆減
資産合計		23,664,060,810	100.0	23,222,013,015	100.0	22,689,735,181	100.0	97.1	98.1	97.7

区分	年度	令和元年度(期末)		令和2年度(期末)		令和3年度(期末)		元/30	2/元	3/2
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
1. 固定負債		11,239,188,766 円	47.5 %	10,768,256,859 円	46.4 %	10,242,439,779 円	45.1 %	95.8	95.8	95.1
(1) 企業債		11,239,188,766	47.5	10,768,256,859	46.4	10,242,439,779	45.1	95.8	95.8	95.1
(2) リース債務		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
2. 流動負債		969,260,715	4.1	989,030,092	4.3	996,997,517	4.5	82.5	102.0	100.8
(1) 企業債		938,305,574	3.9	967,331,907	4.1	969,117,080	4.3	102.9	103.1	100.2
(2) リース債務		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
(3) 未払金		27,072,141	0.1	17,834,185	0.1	24,033,527	0.1	10.4	65.9	134.8
(4) 引当金		3,883,000	0.1	3,864,000	0.1	3,846,000	0.1	101.7	99.5	99.5
(5) その他流動負債		0	0.0	0	0.0	910	0.0	—	—	皆増
3. 繰延収益		7,242,022,556	30.6	7,166,195,548	30.8	7,082,341,432	31.2	98.7	99.0	98.8
(1) 長期前受金		8,220,055,415	30.6	8,345,383,651	30.8	8,464,465,108	31.2	98.7	99.0	98.8
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 978,032,859		△ 1,179,188,103		△ 1,382,123,676				
負債合計		19,450,472,037	82.2	18,923,482,499	81.5	18,321,778,728	80.8	96.1	97.3	96.8
4. 資本金		4,757,171,938	20.1	4,965,607,938	21.4	5,175,385,926	22.8	104.5	104.4	104.2
(1) 固有資本金		3,805,668,938	16.1	3,805,668,938	16.4	3,805,668,938	16.8	100.0	100.0	100.0
(2) 繰入資本金		951,503,000	4.0	1,159,939,000	5.0	1,369,716,988	6.0	127.4	121.9	118.1
5. 欠損金		△ 543,583,165	△ 2.3	△ 667,077,422	△ 2.9	△ 807,429,473	△ 3.6	128.1	122.7	121.0
(1) 当年度未処理欠損金		△ 543,583,165	△ 2.3	△ 667,077,422	△ 2.9	△ 807,429,473	△ 3.6	128.1	122.7	121.0
資本合計		4,213,588,773	17.8	4,298,530,516	18.5	4,367,956,453	19.2	102.1	102.0	101.6
負債資本合計		23,664,060,810	100.0	23,222,013,015	100.0	22,689,735,181	100.0	97.1	98.1	97.7

審査資料7 経営分析表

分 析 項 目	基本金額(千円)	元年度	2年度	3年度	算 出 方 法	備 考	
構 成 比	固定資産構成比率	$\frac{22,346,328}{22,689,735}$	98.2 %	98.3 %	98.5 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
	流動資産構成比率	$\frac{343,407}{22,689,735}$	1.8	1.7	1.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	$\frac{10,242,440}{22,689,735}$	47.5	46.4	45.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	それぞれ総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。 総資本＝負債資本合計 自己資本＝資本合計＋繰延収益
	流動負債構成比率	$\frac{996,998}{22,689,735}$	4.1	4.2	4.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	$\frac{11,450,297}{22,689,735}$	48.4	49.4	50.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固定比率	$\frac{22,346,328}{11,450,297}$	202.9	199.1	195.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産への投下資本は自己資本で調達すべきが原則であり、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{22,346,328}{21,692,737}$	102.4	102.7	103.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定比率が100%以上であっても、固定資産は自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるのが望ましいから100%以下を可とする。
	流動比率	$\frac{343,407}{996,998}$	43.4	39.5	34.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の支払能力及び運転資金の状況等を示すもので理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれている。
	当座比率	$\frac{343,407}{996,998}$	40.6	37.9	34.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	現金預金比率	$\frac{248,022}{996,998}$	35.2	33.5	24.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
	負債比率	$\frac{11,239,438}{11,450,297}$	106.6	102.6	98.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが好ましいので、100%以下を理想とする。 ※負債＝固定負債＋流動負債
	未収比率	$\frac{95,385}{1,053,764}$	4.7	3.9	9.1	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対し、未収金の占める割合で低率が望ましい。
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\Delta 140,352}{22,955,874}$	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされる利益を比較したものであり、高率がよい。※平均総資本＝期首・期末(負債資本合計)÷2
	純利益対総収益率	$\frac{\Delta 140,352}{1,053,764}$	△ 10.7	△ 11.3	△ 13.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示す。高率がよい。
	営業利益対営業収益率	$\frac{\Delta 250,635}{779,173}$	△ 36.2	△ 33.8	△ 32.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示す。高率がよい。
	総収益対総費用率	$\frac{1,053,764}{1,194,116}$	90.3	89.9	88.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用でどれほどの利益をあげたかを示し、100%以上が純利益を表す。
	営業収益対営業費用率	$\frac{779,173}{1,029,808}$	73.4	74.8	75.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用でどれほどの営業収益をあげたかを示し、100%以上が収益を表す。

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 早 川 彰 一

令和3年度野々市市歳入歳出決算における健全化判断比率審査意見の提出
について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項の規定により審査に付された令和3年度野々市市の歳入歳出決算における健全化判断比率について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年8月8日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているか等を主眼とした。

審査は、関係諸帳簿との照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取する等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の概要

(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度	-	-	7.0	10.6
令和2年度	-	-	7.1	21.0
早期健全化基準	13.05	18.05	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0	

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「-」表示は、赤字額がないことを示す。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は標準財政規模により変動する。

実質赤字比率

令和3年度は、実質収支は 509,413 千円であり、実質赤字額が生じていない。

連結実質赤字比率

令和3年度は、一般会計、3特別会計の実質収支と2公営企業会計の剰余金の合計は 2,651,591 千円であり、連結実質赤字額が生じていない。

実質公債費比率

令和3年度の実質公債費比率は 7.0%となり、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。これは3か年分の実質公債費比率(単年度)を平均したものであり、令和3年度 7.11122、令和2年度 7.04042、令和元年度 6.97379 を平均して算出している。実質公債費比率は、前年度より 0.1 ポイント減少し改善しているが、前年度まで含まれていた平成 30 年度分が 7.58094 と高かったことが要因である。実質公債費比率(単年度)の増加は、令和2年度国勢調査人口増を反映した普通交付税等の増加により標準財政規模が 846,782 千円(7.5%)増額したことと特定財源が 153,825 千円(49.1%)増加したことを上回って地方債の元利償還金が 160,994 千円(9.2%)、準元利償還金が 107,060 千円(15.6%)増加したことが主な要因である。

将来負担比率

令和3年度の将来負担比率は、10.6%となり、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。前年度より 10.4 ポイント減少し改善した。標準財政規模が増加したことに加えて、地方債の現在高を含む将来負担額が 563,555 千円(1.9%)減少し、充当可能基金額が 416,616 千円(9.6%)増加したことが主な要因である。将来負担額のうち公営企業債等繰入見込額は 677,027 千円(13.8%)と特に大きく減少している。

第5 むすび

実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準を下回っている。当市の将来負担比率は、令和2年度において県内では比較的低いことがわかっており、令和3年度は市債残高が減少してきたことを主な要因として令和2年度よりも改善こそしてはいるが、依然として市民一人当たりの将来にわたる負担額は小さいとは言えない。世代間の負担の公平に配慮し、将来世代に過度の負担を残さないように、現在取り組んでいる事業だけではなく、将来計画している事業に伴う負担を考慮した事業運営に努められたい。

用語等解説

実質赤字比率

最も主要な会計である一般会計等に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{(一般会計等の実質赤字額)}}{\text{(標準財政規模)}} \times 100$$

連結実質赤字比率

3特別会計と2公営企業会計を含む全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{(連結実質赤字額)}}{\text{(標準財政規模)}} \times 100$$

実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

$$\text{実質公債費比率(単年度)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(標準財政規模)} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

実質公債費比率 = 実質公債費比率(単年度)の3か年平均

(単位:千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
地方債の元利償還金	1,908,737	1,747,743	160,994	9.2
準元利償還金	792,610	685,550	107,060	15.6
特定財源	467,335	313,510	153,825	49.1
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,480,656	1,429,977	50,679	3.5
標準財政規模	12,074,556	11,227,774	846,782	7.5
実質公債費比率(単年度)	7.11122	7.04042	0.07080	1.0

区分	令和元年度
地方債の元利償還金	1,749,356
準元利償還金	673,620
特定財源	315,639
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,448,402
標準財政規模	10,897,133
実質公債費比率(単年度)	6.97379

実質公債費比率
7.0

将来負担比率

借入金(地方債)等の現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものである。

将来負担比率 =

$$\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(単位:千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
将来負担額	28,757,847	29,321,402	△563,555	△1.9
充当可能基金額	4,763,479	4,346,863	416,616	9.6
特定財源見込額	4,109,546	4,084,438	25,108	0.6
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,752,323	18,825,069	△72,746	△0.4
標準財政規模	12,074,556	11,227,774	846,782	7.5
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,480,656	1,429,977	50,679	3.5
将来負担比率	10.6	21.0	△10.4	△49.5

将来負担額の内訳

(単位:千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
将来負担額	28,757,847	29,321,402	△563,555	△1.9
地方債の現在高	20,047,454	20,171,964	△124,510	△0.6
債務負担行為に基づく支出予定額	914,785	1,088,324	△173,539	△15.9
公営企業債等繰入見込額	4,245,390	4,922,417	△677,027	△13.8
組合負担等見込額	2,999,760	2,485,929	513,831	20.7
退職手当負担見込額	465,372	583,936	△118,564	△20.3
設立法人の負債額等負担見込額	85,086	68,832	16,254	23.6

地方債の現在高の状況

(単位:千円・人・%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減率
地方債の現在高	20,047,454	20,171,964	△0.6
住民基本台帳人口			
令和3年度(令和4年3月31日時点)	53,898	53,592	0.6
令和2年度(令和3年3月31日時点)			
市民一人当たりの地方債の現在高	371	376	△1.2

野々市市長 栗 貴 章 様

野々市市監査委員 小 松 靖 典

野々市市監査委員 早 川 彰 一

令和3年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業
会計決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条第1項の規定により審査に付された令和3年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算における資金不足比率について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の対象

- 令和3年度野々市市資金不足比率状況表
- 令和3年度野々市市水道事業会計決算統計表
- 令和3年度野々市市公共下水道事業会計決算統計表

第2 審査の期間

令和4年7月29日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づく令和3年度野々市市水道事業会計及び下水道事業特別会計の資金不足比率書類の審査にあたっては、算定の基礎となる計数は正確であるか、当該比率は判断基準と比較してどのような位置にあるか関係職員の説明を求めながら実施した。

第4 審査の結果

なお、資金不足比率についての審査意見は次のとおりである。

令和3年度野々市市水道事業会計及び公共下水道事業会計決算における資金不足比率審査意見

令和3年度の水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算内容について審査した結果は決算審査意見書で述べたとおりであるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第22条第1項に基づいて審査に付された資金不足比率の審査の結果について、以下のとおり述べる。

比率については下表のとおりであり、いずれの比率についても経営健全化基準を超えておらず、健全であると判断できる。

区 分	水道事業会計	公共下水道事業会計
令和3年度比率	—	—
前年度比率	—	—
経営健全化基準	20%	20%

(流動負債+建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高

－流動資産)－解消可能資金不足額

$$(1) \text{水道事業会計} = \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{(98,203 + 0 - 1,779,199) - 0}{696,680 - 4,460} \times 100 \quad (\text{千円})$$

= (△242.8) = —
マイナスの場合は黒字であり「－」表示となる

(流動負債+建設改良費等以外の経費充当地方債の現在高

－流動資産)－解消可能資金不足額

$$(2) \text{公共下水道事業会計} = \frac{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}{\text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}} \times 100$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{(27,881 + 0 - 343,407) - 0}{779,172 - 0} \times 100 \quad (\text{千円})$$

= (△40.5) = —
マイナスの場合は黒字であり「－」表示となる

資金不足比率については両会計ともに黒字であり、資金の不足は見られなかった。